

令和元年度 事業報告

令和元年度 事業報告

I はじめに

5月1日から「令和」へ改元され、情報通信の更なる発達や経済のグローバル化、社会の国際化等が進む中で、新しい時代が幕開けとなりました。

一方、言われて久しい少子高齢化社会の進展は、戦後を除き、かつて我が国が経験したことがない人口減少社会に帰結しています。また、生活形態の多様化、核家族化や単身世帯の増加に伴う家族機能の低下、地域住民のつながりの希薄化など、地域環境が大きく変化し、生活困窮問題はもとより、引きこもりや孤立化、虐待問題などの潜在化など、多くの生活課題が複雑化、多様化しています。

このような中、本協議会では、全ての職員がこれらの社会課題を踏まえながら、「だれもが安心して、いきいきと自分らしく暮らせる支え合いのあるまち」、「地域共生社会」の実現に向けた地域住民の新たな支え合いの仕組みづくりの構築や、良質な介護・福祉サービスの実施に取り組みました。

II 重点項目

1. 安定した法人運営と地域から信頼される組織づくり

生活課題の複雑化や多様化によって、例えば市からの受託事業が増加するなど、本協議会の事業は質量ともに拡大し、同時に職員数の増加にもつながっています。法人として安定した経営を行うためには、財源の確保は不可欠であり、さらに地域から信頼される当協議会職員の人材育成に努める必要があります。

このため、本協議会では、中長期的な事業運営や経営ビジョンを明確にした「第2次発展・強化計画」（令和元年度から6年間）に基づき、進捗管理等の取り組みを進めました。

2. 地域住民が安心して暮らせる支え合いの仕組みづくり

平成31年3月策定の第2期地域福祉活動推進計画（2019年度～2024年度）の初年度として、第一期計画に引き続き、支え合い・助け合いのある地域社会の実現に向け、様々な専門機関や地域住民、各種団体等と連携・協働して、地域住民が安心して暮らせる支え合いの仕組みづくりに取り組みました。また、福祉学習の実践（ほおっちょけん学習）やボランティアの育成、共同募金の推進、生活課題に関する相談対応等を行いました。

生活課題の相談対応については、市内5モデル地区の薬局や社会福祉法人が「ほおっちょけん相談窓口」を設置、窓口に寄せられる住民の困りごとを地域で解決する仕組みとして「ほおっちょけんネットワーク会議」「住民主体の生活支援サービス」の立ち上げに向けて準備を進めました。

また、大規模災害時に市と本協議会が相互に連携して、被災者に対して生活支援ができるよう「高知市災害ボランティアセンター設置及び運営に関する協定」を締結しました。

3. 地域住民が自立した生活を営むことができるための権利擁護体制の確立

経済的な困窮や住まい・家族に関する問題等や、判断能力の低下等に起因した生活課題を抱える相談者に対し、ワンストップ機能として、まずは相談内容を受け止め、課題の解決に向けた伴走型の支援を実施しました。

また、各事業の会議や研修等を通じ、関係機関や行政との連携を深め、適切かつ円滑な事業の実施に努めました。

4. 地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるサービスの実施

良質な福祉・介護サービスを担う人材の確保・育成に努め、質の高いサービスの提供を行うとともに、社会福祉法人である本協議会の持つ役割を踏まえ、出前講座や買い物支援など地域活動に貢献すべく鋭意取り組みました。

Ⅲ 実施事業概要

1. 安定した法人運営と地域から信頼される組織づくり

(1) 評議員会、理事会及び評議員選任委員会の開催

① 評議員会、理事会を次のとおり開催した。

◆評議員会

開催日	回	付議（議決）議案
6月24日	137	(議案事項) 1 平成30年度事業報告 2 平成30年度収入支出決算 3 令和元年度収入支出補正予算 4 理事の選任 5 監事の選任 6 役員報酬の総額
11月21日	138	(議案事項) 1 社会福祉法人高知市社会福祉協議会定款の一部改正 2 令和元年度収入支出補正予算
3月27日 (議案可決日)	139	(議案事項) 1 令和2年度事業計画 2 令和2年度収入支出予算 3 社会福祉法人高知市社会福祉協議会定款の一部改正 4 社会福祉法人高知市社会福祉協議会役員等の報酬及び旅費等に関する規程の一部改正 5 役員報酬の総額 6 理事の選任
※ 新型コロナウイルス感染症拡大予防のため開催を省略し、書面表決にて評議員会の決議があったものとみなされた。		

◆理事会

開催日	回	付議（議決）議案
6月6日	182	(議案事項) 1 平成30年度事業報告 2 平成30年度収入支出決算 3 令和元年度収入支出補正予算 4 理事選任候補者の選任 5 監事選任候補者の選任 6 社会福祉法人高知市社会福祉協議会育児・介護休業等に関する規則の一部改正 7 役員報酬の総額 8 評議員会の招集及び開催 (報告事項) 1 社会福祉法人高知市社会福祉協議会役員等の報酬及び旅費等に関する規程の一部改正についての会長専決の報告
6月24日	183	(議案事項) 1 任期满了に伴う会長の選任 2 任期满了に伴う副会長の選任 3 任期满了に伴う常務理事の選任
11月14日	184	(議案事項) 1 社会福祉法人高知市社会福祉協議会定款の一部改正 2 社会福祉法人高知市社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所運営規程等の一部改正 3 社会福祉法人高知市社会福祉協議会指定通所介護事業所デイサービスセンターふれあい運営規程（通所介護）等の廃止 4 社会福祉法人高知市社会福祉協議会南部障害者福祉センター指定共生型通所介護事業運営規程の制定 5 社会福祉法人高知市社会福祉協議会処務規程及び社会福祉法人高知市社会福祉協議会経理規程の一部改正 6 社会福祉法人高知市社会福祉協議会職員就業規則等の一部改正 7 社会福祉法人高知市社会福祉協議会育児・介護休業等に関する規則の一部改正 8 令和元年度収入支出補正予算 9 評議員会の招集及び開催 (報告事項) 1 会長及び常務理事の職務執行状況の報告

開催日	回	付議（議決）議案
3月16日 (議案可決日)	185	(議案事項) - 令和2年度事業計画 - 令和2年度収入支出予算 - 社会福祉法人高知市社会福祉協議会定款の一部改正 - 社会福祉法人高知市社会福祉協議会役員等の報酬及び旅費等に関する規程の一部改正 - 役員報酬の総額 - 社会福祉法人高知市社会福祉協議会職員の給与に関する規則の一部改正 - 社会福祉法人高知市社会福祉協議会処務規程の一部改正 - 在宅生活応援課等の所掌する在宅福祉の事務事業に係る規程の整理等に関する規程 - 社会福祉法人高知市社会福祉協議会の期間を定めて雇用する職員の就業規則等の一部改正 - 社会福祉法人高知市社会福祉協議会経理規程の一部改正 - 評議員選任候補者の選任 - 理事選任候補者の選任 - 常務理事の選任 - 評議員会の招集及び開催 (報告事項) - 会長及び常務理事の職務執行状況の報告 ※ 新型コロナウイルス感染症拡大予防のため開催を省略し、書面表決にて理事会の決議があったものとみなされた。

② 評議員選任委員会を、書面表決にて下記のとおり実施した。

議案可決日	回	付議（議決）議案
3月30日	5	1 評議員の選任

(2) 委員会等の開催

名士チャリティ色紙展示即売会収益金配分委員会・高知市社会福祉協議会会長表彰表彰者選定委員会・高知市社会福祉大会準備会・高知市成年後見サポートセンター運営委員会・高知市生活支援相談センター運営委員会等を開催し、事業の適切な運営に努めた。

(3) 経営管理体制の整備

① 経営コンサルタントによる経理業務の確認

外部のコンサルタントから毎月1回、計算書類の確認及び経理業務における助言をいただいた。

② 積極的な情報公開による透明性の確保

ホームページに本協議会の事業計画・事業報告及び予算・決算を掲載し、情報を開示した。

③ 定款その他諸規定の整備

社会福祉法，育児・介護休業法，労働契約法，個人情報保護法等の各種法改正への対応，及び事業の改廃に伴う定款及び諸規定の整備を行った。

(4) 財務管理運営の整備

① 自主財源の確保

平成29年度より，日本地域福祉ファンドレイジングネットワークCOMNET理事長久津摩和弘氏をアドバイザーに迎え，当協議会内プロジェクトメンバーを中心に課題解決のための資金調達の手法としてファンドレイジングの仕組みを研究・協議しファンドレイジングを行うためのプロセスや実施のための組織づくりを行い，新たな寄付制度（マンスリーサポーター制度）の導入に向けて，パンフレットの作成や他機関と連携して収納代行の申込等を行った。

また，寄付受入マニュアルを作成し，寄付の申し出があった時に，職員が慌てずスムーズに受け入れが出来るように，寄付における基本的な考え方や方針，受け入れ方法について，職員に周知を行った。

※ファンドレイジング＝地域に存在するさまざまな社会課題や困っている人の状況を伝え，それらを解決するための活動に必要な支援者や資源を募る取り組み。

◆会議の開催

内容	実施回数
ファンドレイジングプロジェクト会議	18回

◆研修会の開催及び参加

開催日	研修名	参加人数
6月13日	ファンドレイジング内部職員研修	59名
6月14日	ファンドレイジング管理職研修	22名
8月22日	理事・評議員勉強会	39名
9月10日	国際NGO連携協定会議	1名
9月14日・15日	ファンドレイジングジャパン2019	6名
1月25日	国際NGO/NPO連携事業第2回終活セミナー	74名
1月27日	ロジックモデル習得研修	7名

◆社協会員の状況

年度	区分	(旧) 賛助会	社協会員		合計
			個人	団体	
令和 元年度	加入者数	-	718	87	805
	金額(円)	-	401,000	538,000	939,000
平成 30年度	加入者数	-	764	100	864
	金額(円)	-	458,000	625,000	1,083,000
平成 29年度	加入者数	748	5	106	859
	金額(円)	425,000	12,000	495,784	932,784

◆寄付金の状況

年度	件数	金額(円)
令和元年度	29件	5,834,253
平成30年度	23件	2,814,744
平成29年度	21件	466,435

※ ほおっちょけん寄付金，まごころ銀行預託金を除く。

② 補助・委託事業における行政との協議

平成24年度以降，補助・委託事業を実施するにあたり，補助金・受託金だけでは賄えない部分や補助金・受託金では認められない経費部分を積立金の取崩しにより賄ってきたが，適正な経費で補助・委託事業を実施し，財政基盤を安定させていくため高知市と協議を行った。

③ 経営改善計画の実施

安定した経営と収支改善を目的に策定した経営改善計画を下記のとおり実施した。

ア．委託元等との協議による改善

委託事業での不採算解消を目的に，各委託元等と協議を行った。委託事業の精算制廃止の提案等を行ったが，具体的な改善にまでは至っていない。今後も継続して協議を重ね，計画に基づき令和3年度には改善が図れるように努める。

イ．業務の見直しと改善

通常勤務の時間外にて，会議や研修等に参加する機会が多い職員の健康の保持増進及び時間外勤務の抑制並びにワークライフバランスの推進を図るため，フレックスタイム制度等の検討を行い，職員の時差出勤勤務制度を導入した。

ウ．助成事業の見直し

当協議会が実施している助成事業には，財源不足や助成団体の固定化等の課題があるため，助成団体に対して，助成の必要性や活用状況等のヒアリングを実施した。現在の助成事業では対応できないニーズ等もあり，今後は充当財源の確保と併せて，助成金額の見直しや交付基準，要綱の策定等を行っていく。

エ．自主財源確保による改善

当協議会の会員に対して会費納入依頼を行う際，令和元年度の当協議会の取り組みをまとめた「活動報告誌」を同封し，より当協議会への関心を高めてもらえるように努めた。しかし，新型コロナウイルス感染症による影響か，会費収入は前年度を大きく下回った。

寄付金収入については毎年コンスタントに増額に成功しており，令和元年度は大口寄付もあったため前年度より2倍の収入を得ることができた。

オ．在宅福祉サービス部門の安定経営

土佐山センターたきゆりを地域密着型通所介護への移行や，南部障害者福祉センターで65歳以上の高齢者を受け入れることができる共生型通所介護を導入し，報酬単価の増額や利用者の確保等を行った。

また，近い将来不採算の可能性の高い塩田町のふれあいデイサービスを閉所した。

(5) 組織基盤の整備

① 職員の人事管理、労務管理の適正化

職員が取得した資格を人事管理に資するとともに、職員6名と産業医1名で構成された安全衛生委員会を毎月開催した。また、各事業所を巡視し、地震等災害発生時に落下や転倒の恐れがある危険個所を報告書にまとめ、職場環境の改善に努めた。

② 人材育成

ア. 職員の資質向上のための自主勉強会の開催・各種研修会への参加促進、助成

全職員を対象に自主研修を企画実施した。また、実施に係る費用の助成及び研修の充実に努めた。また、日常業務においてあまり交流がない他部署の職員と交流する機会を設け、意識や行動を変えるきっかけづくり及び部門を超えた連携・コミュニケーションの構築を目的に職員カフェ企画「café de ほおっちゃけん」を実施した。

開催日	研修名	企画	参加人数
5月24日	café de ほおっちゃけん	総務調整課	18
〃	業務改善の手法を知ろう ～業務改善の第一歩は業務の洗い出し～	総務調整課	60
6月13日	ファンドレイジング内部職員研修（再掲）	ファンドレイジングプロジェクト	59
6月14日	ファンドレイジング管理職研修（再掲）	ファンドレイジングプロジェクト	22
11月29日	北見市社協との意見交換 「権利擁護関係事業について」	総務調整課	32
2月20日	相手に届く情報発信の仕方 ～NHKの災害報道を教訓として～	総務調整課	50
2月21日	コミュニケーション研修【番外編】	総務調整課	8

イ. 「自己啓発カード」の実施

職員が自らの目標達成のために研修計画を立てる「自己啓発カード」を全職員対象に実施し、職員の資質向上に努めた。「自己啓発カード」の実施により、職員が自らの目標を明確化し、目標に向けた研修を考えることができ、また、カードの計画をフォローする所属長と業務における認識を深めることができた。

ウ. 階層別研修の実施

一般職員・中堅職員・指導監督職・管理職それぞれの職に応じて求められる役割を遂行するための知識を身に付けるため、高知商工会議所等が主催する階層別の研修を受講した。

階層	受講した研修	主催	受講者数(名)
管理職 (課長・課長補佐級)	管理職研修 はじめての部下指導の心得	高知商工会議所	4
指導監督職 (係長級)	指導的職員研修	高知県社協	2
中堅職員 (主査級)	中堅社員研修	高知商工会議所	6
	中堅職員ステップアップ研修	高知県社協	5
一般職員 (主事級)	中堅職員ファーストステップ研修	高知県社協	3
	新任職員研修	高知市社協	6

(6) 指定管理業務の推進

① 指定管理施設の適正な管理運営

◆貸室貸出状況（上段：令和元年度・下段：平成30年度）

施設名			有料						無料		計	
			全額有料		半額免除		全額免除					
東部 健康福祉 センター	令和元年度	件数・人数	46	416	1	15	1,021	18,513	2,709	19,498	3,777	38,442
		金 額	93,120		1,560		0		0		94,680	
	平成30年度	件数・人数	69	785	1	18	967	18,064	2,645	19,746	3,682	38,613
		金 額	196,930		1,550		0		0		198,480	
南部 健康福祉 センター	令和元年度	件数・人数	165	801	0	0	187	1,333	2,102	13,983	2,454	16,117
		金 額	189,130		0		0		0		189,130	
	平成30年度	件数・人数	172	884	0	0	234	1,777	2,194	13,944	2,600	16,605
		金 額	218,160		0		0		0		218,160	
障害者福祉 センター	令和元年度	件数・人数	0	0	0	0	140	1,307	615	7,365	755	8,672
		金 額	0		0		0		0		0	
	平成30年度	件数・人数	0	0	0	0	138	1,365	633	7,798	771	9,163
		金 額	0		0		0		0		0	
土佐山 健康福祉 センター	令和元年度	件数・人数	0	0	0	0	6	172	0	0	6	172
		金 額	0		0		0		0		0	
	平成30年度	件数・人数	0	0	0	0	5	198	0	0	5	198
		金 額	0		0		0		0		0	
春野 あじさい 会館	令和元年度	件数・人数	45	360	0	0	156	3,126	197	2,414	398	5,900
		金 額	27,820		0		0		0		27,820	
	平成30年度	件数・人数	51	355	0	0	173	3,270	163	2,301	387	5,926
		金 額	30,890		0		0		0		30,890	
計	令和元年度	件数・人数	256	1,577	1	15	1,510	24,451	5,623	43,260	7,390	69,303
		金 額	310,070		1,560		0		0		311,630	
	平成30年度	件数・人数	292	2,024	1	18	1,517	24,674	5,635	43,789	7,445	70,505
		金 額	445,980		1,550		0		0		447,530	

ア. 基本協定、事業計画書に基づく適正な管理運営

法令や高知市の関係条例を遵守し、公共施設の管理運営業務の基本である公平性や公正性の確保を行いながら、住民にとってさらに快適で利用しやすい施設となるよう努めた。

イ. 安全管理体制の強化及び利用者サービスの向上

各指定管理施設では、それぞれ年2回地震等による火災発生を想定した防災避難消防訓練を行うなど、万々に備えた安全管理体制の強化を行った。さらに、日常点検により、経年劣化に伴う修繕等に迅速に対応し、障害者、高齢者等の利便性向上を図った。

また、利用者サービス向上のため、接遇や気づきの職場マナーについての研修等、職員のスキルアップに繋がる研修を積極的に行い、職場での実践に活かした。

ウ. 自主事業の実施

実施日	施設	内容	協力団体（組織）
10月10日	土佐山健康福祉センター	「高齢者の交通安全について」及び「防犯について」の2講座を実施。高齢者の交通事故防止と特殊詐欺への注意喚起を行った。	・高知東警察署 ・土佐山地区社協
9月2日	春野あじさい会館	参加者に薬ではなく手軽な飲み物を通じて腸を元気にして「健康腸寿」を目指す健康講座を行う。	・高知ヤクルト販売(株)
11月23日	障害者福祉センター	第4回 障害者福祉センター文化祭（文化教室作品展、陶芸絵付け体験、災害時の非常食作り、マッサージコーナー、軽食等の露店販売、射的等によるお楽しみコーナーほか）開催 来場者数：562名	・旭地区民児協、青少協 ・すずめ共同作業所 ・はっさくの会 ・青蘭会 ・(社)太陽福祉会 ・高知市役所模型部 ・(学)龍馬学園
2月20日	東部健康福祉センター	特殊詐欺や訪問販売等高齢者をターゲットとした犯罪被害、高齢者の交通事故に関する最新情報やその対策について情報発信することにより、詐欺や事故等の未然防止を図る。	・高知東警察署交通課 生活安全課
3月9日	南部健康福祉センター	高齢化社会に向けて、認知症予防のポイント、及び認知症サポーター養成を行うことで認知症についての啓発を図る。	・高知市南部地域高齢者支援センター ・高知南警察署交通課

② 障害者支援窓口（土佐山健康福祉センターを除く。）

障害者手帳や各種サービスの申請、受付、交付、相談を行った。

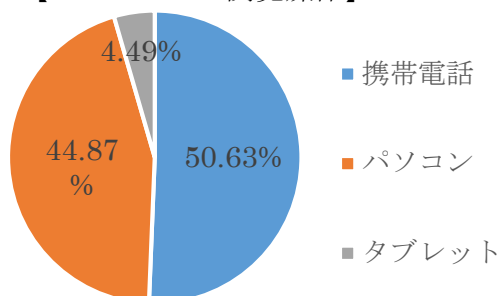
(7) 情報発信機能の強化

① 広報広聴機能の強化

ア. ホームページの有効活用

平成31年4月よりホームページを、見やすく調べやすいものにリニューアルした。また、サイト分析を行うため Google アナリティクスを導入し、閲覧状況や行動パターン等を把握・分析を行っている。

【ホームページ閲覧媒体】



【ホームページ閲覧ランキング】

ページタイトル	閲覧数
1 社会福祉法人 高知市社会福祉協議会	26,586
2 職員採用情報	4,442
3 連絡先・アクセス	3,892
4 高知市社協とは	3,189
5 ボランティア情報	2,570
6 広報誌	1,953
7 ボランティア・地域活動	1,445
8 情報公開	1,426
9 生活福祉資金貸付事業	1,400
10 生活困窮者自立相談支援事業	1,385

イ. 様々な SNS の活用

インスタグラムやツイッターを開設し、名士チャリティ色紙展の作品やきずな農園の作物等を投稿し、幅広い世代に向けて情報を発信している。

② 高知市社会福祉大会の住民参画拡大

高知市、高知市民生委員児童委員協議会連合会、高知市地区社会福祉協議会連合会との共催により第59回大会を開催した。

<開催日>令和2年1月14日（火）

<会 場>高知市文化プラザかるぽーと 大ホール

<主 催>高知市/高知市民生委員児童委員協議会連合会/高知市地区社会福祉協議会連合会／高知市社会福祉協議会

<参加者>557名（内訳 民生委員児童委員463名、一般34名、団体・病院関係28名、行政関係32名）

<テーマ>「ひきこもり講演会～一步を踏み出すためには～」

<内 容>* 講話 ひきこもり講演会

高知県精神保健福祉センター 所長 山崎正雄氏

* シンポジウム

・当事者の立場 ひきこもり経験者

・家族の立場 K H J 高知県やいろ鳥の会 代表 坂本勲氏

* 表彰 高知市長表彰 9名
高知市社会福祉大会大会長表彰 250名
高知市社会福祉協議会会長感謝状 2名、3団体

③ 「出前講座」の実施

平成29年度から開始した「出前講座」は、令和元年度も引き続きテーマごとに依頼のあった地区において実施した。

◆出前講座の内訳

担当課	実施回数	参加者数 (名)	種別	実施回数	参加者数 (名)
地域協働課	1	26	レクリエーション	5	83
在宅生活応援課	7	118	介護について	1	20
共に生きる課	5	123	認知症について	2	27
障害者福祉センター	1	12	成年後見制度について	2	63
合計	14	279	障害について	1	10
			日常生活自立支援事業	2	50
			高知市社会福祉協議会の業務内容と 地域福祉活動推進計画について	1	26
			合計	14	279

(8) 福祉人材の育成支援

① 各種実習生の受入、指導、助言

国家試験等の受験資格要件を満たすための実習生を受け入れた。

区分	実人員(名)	延日数(日)
社会福祉士	9	189
介護福祉士	10	48
看護師	4	16
合計	23	253

(9) 災害時における体制強化

① 大規模災害時初期行動計画（第1版）の推進

有事に備えた計画に基づき、2カ月に1回各事業所間で無線訓練の実施と人事異動等に伴う連絡網の整備を行った。

② 大規模災害時における高知市災害ボランティアセンターの設置・運営に関する基本協定（以下「三者協定」という。）の見直し

当協議会は平成21年8月に、社団法人高知青年会議所及び特定非営利活動法人NPO高知市民会議と三者協定を締結し、平素からの連携を図っている。令和元年7月には、協定の見直しについて三者協定会議を開催し、現状確認を行った。協議の中で協定の見直しにあたっては、情報共有や設置、運営等における行政との役割確認が必要との結論に至り、令和2年3月に高知市と災害VCの設置運営に関する協定を締結した。

③ 災害ボランティアセンター（以下「災害VC」という。）の運営及び住民との協働した訓練等の実施

令和元年10月に日赤奉仕団主催「赤十字のつどい」（参加者103名）にて災害VC模擬訓練を実施した。

④ 災害時を含めた平時からの行政との協議

ア. 高知市と災害VCの設置運営に関する協定の締結

令和2年3月に高知市と災害VCの設置及び運営に関する協定を締結し、災害VCの運営が正式に当協議会の役割として位置づけられた。協定書の内容は、災害VCの設置、運営に伴う設置場所や費用負担、資機材確保や平常時の取組への協力等について明記されており、今後は協定書に基づく具体的な運用や災害時だけでなく、平時からの連携体制を整えておく必要があり、高知市災害対策本部への参画の有無を含め高知市の防災所管と協議を行っていく。

イ. 高知市主催の総合防災訓練への参画

災害時における災害VCの取り組み等を理解してもらうため、高知市の防災所管と協議し、行政が実施する防災訓練への災害VC運営の訓練参画の働きかけを行っていく。

⑤ 災害VC職員研修及び訓練の実施

災害VC運営職員理解度指標を策定し、令和元年9月には地域協働課職員を対象に災害VC模擬訓練を実施した。



⑥ 他市町村への支援メニューの整理

ア. 他市町村における大規模規模災害時の支援メニュー及び支援マニュアルの作成

他市町村における大規模災害時支援メニューを作成した。

イ. 備蓄含む資機材整備計画の策定及び保管場所の検討

令和元年度は総務調整課との業務調整会議を実施し、災害時における備蓄品及び災害 V C で必要になる資機材の確認及び保管場所調査を行った。備蓄及び資機材を購入する予算のほか、保管場所の十分なスペースが確保できない等の課題があり、整備計画には至らなかった。

(10) 社会福祉法人との連携

高知市社会福祉法人連絡協議会は、平成30年8月に発足し、令和2年3月末時点で20法人が加盟しており、法人が枠を超えてつながり、地域住民が地域の中で安心して暮らせる仕組みを作り、取組みを展開している。特に令和元年度は、地域住民が地域の中で困りごと等を相談することができる相談窓口を開設した。

① ほおちょけん相談窓口の開設

高知市や地域団体・関係機関等と検討を重ね、11月5日に3法人（計4箇所）にて「ほおちょけん相談窓口」を開設し、当協議会では春野あじさい会館と高知市障害者福祉センターに相談窓口を設置した。

② 災害時福祉支援ネットワーク構築への取り組み

会員法人への聞き取り調査で要望が多かった B C P （事業継続計画）について職員研修を実施した。

③ サードプレイス（第三の居場所）検討

会員法人の地域交流スペース等を活用したサードプレイス（第三の居場所）の立ち上げに向けた検討を実施した。

④ 役員会及び職員研修会の開催状況

第1回役員会 (5月30日) 出席：4法人	【議案】①平成30年度事業報告・決算（案）について ②監事の辞任及び選任（案）について ③令和元年度総会（案）について 【報告】①総合相談窓口設置に向けた進捗報告
第2回役員会 (8月8日) 出席：6法人	【議案】①第1回職員研修（案）について 【報告】①総会アンケート結果 ②社福連NEWS No.2 ③事業計画進捗状況
第1回職員研修会 (9月6日) 出席：11法人 29名	【テーマ】 社会福祉法人におけるBCP(事業継続計画)の策定について 【講師】社会福祉法人和香会 理事長 植村芳明 氏
第3回役員会 (1月15日) 出席：7法人	【議案】①第2回職員研修（案）について ②部会設置（案）について ③役員会開催スケジュール変更（案）について 【報告】①事業計画進捗状況
第2回職員研修会 (開催中止)	「地域における公益的な取り組み」をテーマに、先進地である東京都豊島区社会福祉協議会の職員を講師に招き、3月6日に研修会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止。

2. 地域住民が安心して暮らせる支え合いの仕組みづくり

高知市と合同で策定した「地域福祉活動推進計画」に基づき、支え合い・助け合いのある地域社会の実現に向けて、様々な専門機関や地域住民、各種団体等と連携・協働して、地域住民が安心して暮らせる支え合いの仕組みづくりに取り組んだ。また、福祉学習の実践やボランティア育成、共同募金活動の推進、生活課題に関する相談対応等を行った。

◆地域福祉コーディネーターの活動実績

種類	活動例	件数
個別支援	・ ケース対応（ケース会議） ・ 専門機関や社会資源、ボランティアへの繋ぎ ・ 見守り体制整備 ほか	100
地域支援	・ 住民主体の話し合いの場づくり ・ コミュニティサロン等運営支援 ・ 社会資源開発、住民組織の立ち上げ支援 ・ 地域活動での計画周知や啓発活動 ほか	890
ボランティア活動支援	・ ボランティアコーディネート ・ ボランティア登録、育成 ほか	144
福祉学習	・ ほおっちょけん学習 ほか	73
関係機関との連携強化	・ 地域、多職種等との連携強化 ・ 地区民生委員児童委員協議会定例会出席 ほか	478

～ 「ほおっちょけん」のひとづくり ～

(1) 「ほおっちょけん」の住民意識づくり

① 第2期地域福祉活動推進計画の周知

市内の各圏域において、地域共生社会の実現に向けて第2期地域福祉活動推進計画の周知を行った。

- ・ 計画の説明 162回（延べ2,596人）
- ・ 地域福祉コーディネーターの説明 309回（延べ5,190人）
- ・ ボランティアセンターの説明 150回（延べ5,750人）

② ほおっちょけんツールを活用した情報発信

高知市内の小中学校等の児童生徒等への啓発のため、ほおっちょけん学習やふれあい体験学習等の受講者へ「ほおっちょけんシール」を配布（4,688枚）

ほおっちょけんバッジ（配布数143個）配布による寄付金は地域福祉活動に充当予定

(2) 「ほおっちょけん学習（福祉学習）」の拡充

保育園・幼稚園8園、放課後児童クラブ含む小学校10校で、延べ830人に対して「ほおっちょけん学習」を実施。また、地域住民延べ90人も学習会に招き、一緒に啓発活動を行った。また、高等学校4校には福祉の仕事説明会にて実施し、春野高校の連携授業や高知大学地域協働学部を取組事業においても実施した。



(3) 活動につながるきっかけづくり

① 活動につながる情報提供

令和元年度から2ヶ月に1回、気くばりさんに対し、郵送によるボランティア募集の情報提供を開始した。今年度は、地区の行事スタッフボランティア、施設の清掃ボランティア、施設行事の一芸ボランティアや傾聴ボランティアといった20件のボランティア募集があり、そのうち12件に対して、31名の気くばりさんがボランティア活動につながることができた。

② ボランティア登録者の増加

◆福祉委員数

年度	取組地区数	委員数（名）
令和元年度	14	160
平成30年度	12	181
平成29年度	12	156

◆気くばりさん登録者数

年度	登録者数（名）
令和元年度	631
平成30年度	564
平成29年度	520

③ 気くばりさん・福祉委員登録者の研修

福祉委員の意見交換会実施（朝倉地区、江ノ口地区）（参加数56人）

生活支援ボランティア養成及びフォローアップ研修実施（三里地区）（参加数17人）

④ 大学生等の若い世代と協働

旭オンリーワンや街頭募金等、地域活動を大学生や専門学生に情報提供し、ボランティアのマッチングを実施

⑤ 高齢者の社会参加の促進

こうち笑顔マイレージボランティアの登録者が登録施設でのボランティアにとどまら

ず、地域での困りごとへのちょっとしたボランティアへつながるよう情報提供を行うとともに、生活支援ボランティア研修への参加促進を行った。

⑥ 行政等の人材養成事業を活用した啓発による新たな担い手の発掘

有償ボランティア活動分野の団体との意見交換会実施（参加数10人参加団体6団体）

当日は、ワークショップを行い、ボランティアをコーディネートする中でボランティアの依頼は一度依頼があるとリピート依頼はあるが、初めての依頼がしにくいのでは。ボランティア希望者はすべて受け入れないといけないか等の意見があり他の団体との意見交換が有意義であったとの声が聞かれた。

(4) 担い手がいきいきと活躍できる環境づくり

① ボランティア団体への支援

◆ボランティア活動保険の加入者数

年度	団体数	加入者数（名）
令和元年度	76	5,219
平成30年度	120	5,234
平成29年度	78	4,922

② ボランティアのニーズ受付

ボランティアに関する相談 106件

③ ボランティアのマッチング

寄せられた相談に対して気くばりさんやマイレージボランティアをマッチング 97件

(5) 担い手の活動を支える

① ボランティア登録者の研修

既存のボランティア登録者のフォローアップ研修の実施（参加数36人）

研修では、ボランティアセンターとボランティア活動の振り返りをテーマに講話を行った後、ボランティア同士の交流のため、グループワークを行った。グループワークではボランティア活動のやりがいやボランティア活動をする上での困りごと等について意見交換され、今後もこうした交流の機会を継続してほしいとの意見があった。

② 自主グループの活動支援

自主グループの交流会の企画、運営支援、参画

グループ集の作成支援、助成金申請支援、配布・広報

③ ボランティア連絡会の開催

ボランティアと受け入れ施設をつなぐボランティア連絡会を実施（参加者数21人 参加団体12団体）

連絡会では、参加団体によるボランティア募集のPRを行った後、フリートークの交流タイムを設け、21件(一人で複数団体とのマッチング含)のマッチングがあった。

④ こうち笑顔マイレージ事業

高知市在住の65歳以上の住民が、ボランティア活動や健康づくり活動に取り組むことで積極的に介護予防及び地域に貢献することを奨励、支援を行った。

◆ボランティア活動

年度	受入施設	登録者数（名）
令和元年度	168	316
平成30年度	163	324
平成29年度	160	377

◆健康づくり活動

年度	登録会場	登録者数（名）
令和元年度	359	7,746
平成30年度	352	7,327
平成29年度	346	6,583

◆介護予防活動支援推進事業

年度	登録会場	助成金交付会場
令和元年度	309	303
平成30年度	310	305
平成29年度	302	286

～ 「ほおっちょけん」のまちづくり ～

(1) 地域福祉活動推進

各種会議への参画

- ・関係機関との情報交換(地域高齢者支援センターブロック会他)：46回
- ・地域ケア会議：39回
- ・認知症サポーター養成講座での協働：20回
- ・障害者相談センターとの意見交換：9回
- ・スクールソーシャルワーカーとの意見交換：8回
- ・個別支援分野との連携：46件

(2) ひとがつながる場づくり

① 立ち上げ及び運営支援

◆小地域での集いの場（箇所数）

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
百歳体操	359	368	360
子育てサロン	18	17	21
サロン(高齢・障害)	86	75	60
認知症カフェ	28	28	23
子ども食堂・子どもの居場所	36	28	24

(令和2年3月末現在)

◆地域利用施設「クルム」の利用状況（令和元年4月～令和2年3月）

子ども食堂		いきいき百歳体操		※その他	
利用日数	延人数	利用日数	延人数	利用日数	延人数
44	256	43	421	46	275

※その他は町内会役員会，福祉委員打合せに使用

地域利用施設「クルム」は、高知市朝倉地区で本協議会に寄贈された住宅を地域住民と関係団体で構成している運営委員会を運営主体として平成30年7月14日にオープンした。町内会のいきいき百歳体操や NPO 主催の子ども食堂を定期開催するなど交流する場として活用している。

② 空きスペースの有効活用に向けた検討

高知市社会福祉法人連絡協議会会員法人の内18法人に対し、空きスペースに関するヒアリング及び集いの場づくりの取り組み意向について調査を実施し、「あかねの里」, 「ウエルプラザ高知」において居場所づくりの実現に向けて施設周辺の民生委員児童委員や町内会役員、関係機関等と検討している。

(3) 身近な生活の困りごとについて考える“話し合いの場”づくり：168回

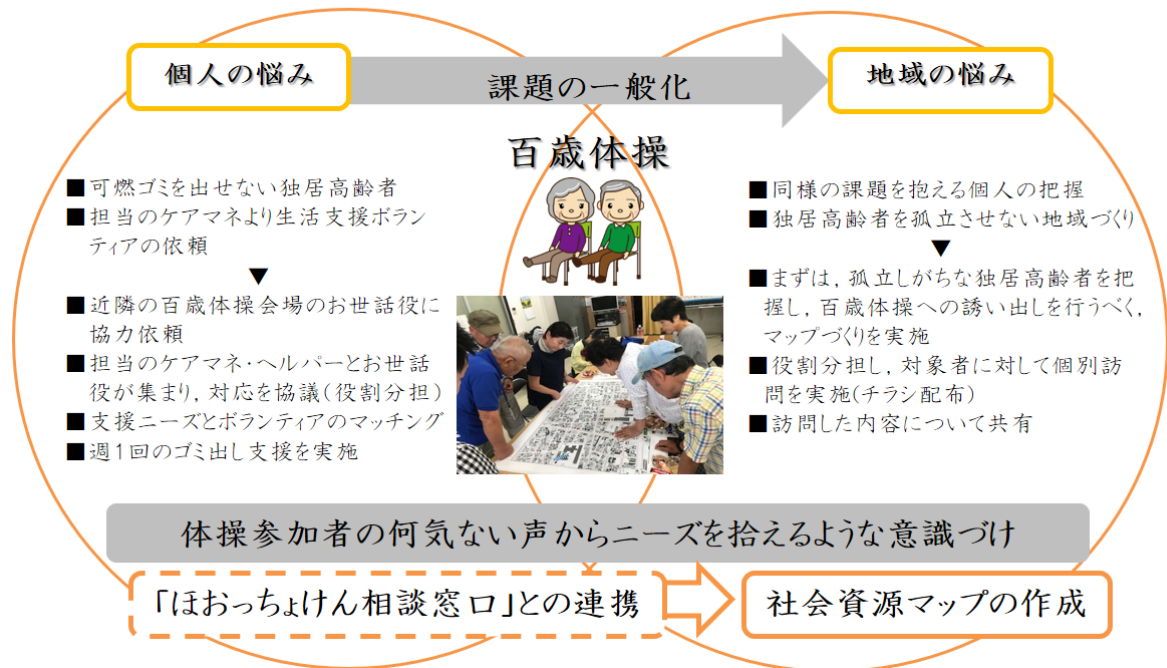
地域課題や他地区の好事例の提供等により、地域の困りごとを考える「話し合いの場」の設定や既存の場を「集える場」への強化を図るため、場の運営支援や話題提供を行うとともに、必要に応じたボランティアのマッチングによる活動支援を行った。

- | | | | |
|---------|-------|----------|-------|
| ・話し合いの場 | : 69回 | ・運営支援 | : 13回 |
| ・マッチング | : 24回 | ・既存の場の活用 | : 62回 |

「一人の課題」から「地域の課題」へ

事例【いきいき百歳体操会場を切り口とした支え合いの仕組みづくり】

■高知市愛宕町1・2・3丁目 総人口1,601人(65以上人口:565人, 高齢化率35.3%)



(4) 多様な主体のつながり

① 地区社会福祉協議会連合会による情報交換会・研修会等の開催支援

地区社会福祉協議会連合会による情報交換会・研修会等の開催を支援し、地区社協の地域福祉活動の活性化・地区社協と各種団体・活動者との情報共有・交流の機会づくりに取り組んだ。

・世話人会 4 回 ・全体研修会 3 回 ・情報交換会 4 回（東西南北ブロック各 1 回）

② 福祉委員交流会の実施

朝倉地区、江ノ口東地区において、日頃の活動の共有や今後の活動の展開に向けて意見交換を行った。

(5) 地域の生活の困りごとの解決に向けたつながりづくり

① 『ほおっちょけん相談窓口』開設支援

住民の身近な圏域に、地域の生活の困りごとの相談を包括的に受け止める場として、市内 5 つのモデル地区（旭地区、江ノ口西地区、一宮地区、三里地区、春野地区）で『ほおっちょけん相談窓口』が令和元年11月 5 日に開設された。

開設に向けてはモデル地区内の薬局でのヒアリング、地域活動団体への説明や協議、民生委員児童委員へのアンケート等の開設支援を行った。

開設後は生活困窮等の専門機関につなぐ必要がある相談のほか、家具を運ぶ業者を知りたい。ボイラーが壊れたのでどうしたらいい。家の電気がつかなくなった等といったちょっとした困りごとの相談もあり、つなぎ先の機関の一つとして対応している。

・相談件数 36 件（令和元年11月～令和 2 年 3 月）

② 住民が主体的に地域の中で課題解決できる仕組み

相談窓口に寄せられる地域の生活の困りごと等を課題解決できる仕組みとして(仮称)「ほおっちょけんネットワーク会議」を地域に提案した。

住民主体の支援サービスの立ち上げに向けて、ボランティア活動者に向けた研修の検討、社会資源の情報整理を行った。

③ 社会福祉法人連絡協議会の取り組み

社会福祉法人が連携することへの意義とその可能性の発展させることに注力しながら、市民が地域の中で相談することができる相談窓口の設置に向けた準備を進めてきた。次年度以降は、本格的な協議会活動を行うための基盤づくりに取り組む。

④ 地域福祉活動に関する助成金活用の支援

高知市地域福祉活動推進計画を推進するため、福祉のまちづくり事業と地区社協活動助成事業の助成を地区社協に対して行った。

◆地区社協活動助成事業助成状況

年度	申請地区数	助成金額（円）
令和元年度	8	756,239
平成30年度	12	1,266,808
平成29年度	11	1,114,760

○ 助成の主な内容

- *見守り体制の構築に係る費用（救急医療情報キット）
- *拠点整備に係る費用（家賃・光熱水費，備品購入等）
- *知識，技術習得に係る費用（視察研修費等）
- *地域支え合い会議の開催に係る費用

◆ふくしのまちづくり事業助成状況

年度	申請地区数	助成金額（円）
令和元年度	24	2,283,000
平成30年度	26	2,409,000
平成29年度	26	2,480,000

○ 助成の主な内容

- *高齢者への配食サービスに係る費用
- *サロンの運営費等

(6) 多様な主体のつながり

ボランティア・市民団体との意見交換会の実施

- ・福祉委員の意見交換会実施（朝倉地区，江ノ口地区）（参加数56人）
- ・集いの場の機能強化（学生の地域活動への参加促進）

～ 地域福祉を推進するための体制基盤 ～

(1) キャリアパスの運用による計画的な人材育成

【OJT の実施】 新任職員・転属職員への OJT 担当者の配置を行うとともに，地域協働課研修計画に基づく育成のための個別面接を実施した。

【OFF-JT の実施】 職場内 OFF-JT としては，全職員を対象とした自主研修に参加し，社協職員としての研鑽に努めた。また，高知県社協等の主催する研修に参加し，研修振り返りの会の実施・課内会を通じた研修報告を行い，研修参加者のみならず，地域協働課職員全員の学びにつなげた。

【SDS の実施】 キャリアパスと自己啓発カードを連動させ，目指す地域福祉コーディネーター像を明確にするとともに，個人の課題を自ら考え目標設定をすることができた。評価する中で，現状の OJT・OFF-JT では補いきれない内容（ファシリテーション・企画力・調整力・アセスメント力等）については今後充実させていく必要がある。

(2) 職員の資質向上と体制強化（地域支援事例検討会）

地域福祉コーディネーターの資質向上を目的として，外部からスーパーバイザーを招き，地域事例を踏まえながら今後の取り組みを考えていく地域支援事例検討会を開催した。また，令和元年度は日高村社会福祉協議会の取り組みを学ぶ研修会も開催し更なる資質向上に努めた。

◆地域支援事例検討会

開催月	地区	テーマ	参加者
4月	全域	地域共生社会の実現に向けて 地域福祉コーディネーターに期待する役割について (健康福祉総務課地域共生社会推進室)	17
5月	西部	「第7回旭オンリーワン芸術祭の開催に向けて」	22
	特別講演	いきいき百会場を調査して(吉永S V)	
6月	特別セッション	大学生と地域の協働実践が生み出すエンパワメント (高知大学地域協働学部3年生)	22
	東部	大津地区 ふないれ食堂について(大津地区社協)	14
7月	南部	福祉学習について	13
9月	特別研修	小地域ネットワーク会議の概要と福祉学習について考える (日高村社協:浜永局長)	27
	北部	江ノ口地区における支え合いの仕組みづくりについて	15
10月	V C	高知市ボランティアセンターの今後について	15
11月	南部	サロンの立ち上げについて	16
12月	西部	旭オンリーワン芸術祭の今後について	13
1月	北部	北部ブロック情報交換会の振り返り	17
2月	東部	生活支援ボランティアを養成した経緯について	12

～ 共同募金事業の推進 ～

都道府県の区域を単位として年1回厚生労働大臣の定める期間内に限り寄付金の募集を行い、その区域内における地域福祉の推進を図るため、その寄付金を区域内の社会福祉事業、更生保護事業、その他社会福祉を目的とする事業を経営する者に配分した。

① 委員会移行に伴う各地区委員会の会則支援

平成31年4月1日に高知県共同募金会高知市支会から高知市共同募金委員会に移行し、それに伴い、各地区分会においても各地区委員会に移行するにあたり、各地区委員会の会則の改正及び策定等の支援を行った。

② 高知市共同募金委員会助成事業の実施

令和2年度助成に向けて審査委員による審査会及び運営委員会により助成団体を決定

・申請件数 25件 申請額 2,869,022円

・決定件数 19件 助成額 1,373,000円

内訳(高知市広域福祉活動支援事業 3件 312,000円)

(小地域福祉活動支援事業 15件 811,000円)

(地域福祉推進事業 当協議会 250,000円)

③ 共同募金推進計画(助成計画含む)の策定

委員会移行に伴い、中長期計画とした共同募金推進計画の策定に向けて検討してきたが、年度内の策定に至らなかったため、継続して策定に向けて検討していく。

④ 高知県共同募金会の地域力増進特別助成事業を活用した事業の実施

高知県共同募金会助成金を活用し、共同募金事業の啓発を行うとともに地域福祉活動推進計画に基づき以下の事業を実施した。

ア. くらし何でも相談会発展拡張事業

関係団体と協働して開催している相談会について、年1回開催している高知市全域を対象とした相談会に加え、ブロック圏域での開催を計画し、今年度は西部圏域を対象とした相談会を開催した。

- ・ 1回目：「ちより街テラス」（高知市内全域対象） 相談件数21件
- ・ 2回目：「ソーレ」（高知市西部圏域対象） 相談件数14件

イ. 赤い羽根お仕事応援プロジェクト

一般就労が困難な方を対象に当協議会を含む2団体が就労訓練事業所として受け入れ、自立に向けた段階的な支援を行った。

就労訓練参加者6名（内1名一般就労）

ウ. 「ほおっちょけん」啓発事業

「ほおっちょけん」啓発資材（着ぐるみ、トートバッグ、絵本）を作成し、研修会等や住民の集まる場を活用して「おたがいさま」の住民意識づくりに努めた。

- ・ 着ぐるみ 1着
- ・ 不織布トートバッグ 800個
- ・ パンフレット 5,000部
- ・ 絵本 50部



エ. 「ほおっちょけん」の想いの仲間づくり～ボランティアセンター機能強化事業～

ボランティアセンターの機能強化を図るため、ボランティアセンターの啓発、登録ボランティアに対する勉強会や先進地視察の実施を行い、担い手づくりと職員の質の向上に取り組んだ。

- ・ ボランティアセンターの啓発（119回）
- ・ ボランティア活動者への情報発信（奇数月に1回、郵送による発信）
- ・ 先進地視察の実施（松山市社会福祉協議会ボランティアセンター）
- ・ ボランティアフォローアップ研修の実施（参加者数36人）

⑤ 参考資料

◆募金実績額

区分	令和元年度（円）	平成30年度（円）	平成29年度（円）
一般募金	30,788,060	31,226,994	31,861,086
歳末たすけあい募金	11,963,321	12,014,437	12,409,540
合計	42,751,381	43,241,431	44,270,626

◆会議研修等

実施日	内容
8月20日	令和元年度第1回高知市共同募金委員会運営委員会
9月19日	高知市共同募金委員会研修会
12月15日	街頭募金（一般募金）
3月	令和元年度第2回高知市共同募金委員会運営委員会（※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面決議）

～ その他の事業 ～

① 各種助成事業の実施

ア. 名士チャリティ色紙展示即売会収益金等の通所型事業所への助成

県内外の著名人等のご協力により名士チャリティ色紙展示即売会を開催し、その収益金と民生委員・児童委員からの「まごころ銀行」への預託金を合わせて、在宅で生活する障害者に就労の機会を提供する事業所等に助成した。

◆令和元年度名士チャリティ色紙展示即売会開催状況

第1回：令和元年11月23日・24日（文化プラザかるぽーと）

第2回：令和2年1月20日・21日（保健福祉センター）

第3回：令和2年2月17日・19日・21日・25日・27日

令和元年度高知市民児連ブロック研修会（サンピア・シリーズ、高知会館）

◆色紙売上状況

年度	販売枚数（枚）	金額（円）
令和元年度	331	3,958,810
平成30年度	334	3,580,887
平成29年度	337	2,814,840

◆令和元年度助成状況

令和元年8月27日に配分委員会を開催し、12事業所に総額1,328,000円を助成した。

イ. 各種団体等の活動への支援

* 高知市民生委員児童委員連合会：先進地視察研修助成

* 高知市老人クラブ連合会：囲碁・将棋大会，健康まつり，連合会運営費への助成

* 障害者団体：高知市身体障害者連合会（身体障害者大運動会への助成）

高知県肢体障害者協会（車いす用リフトバス助成）

* 高知市青少年育成協議会：活動助成

* 高知市青蘭会：活動助成

* 高知市ボランティア連絡会：活動助成

ウ. まごころ銀行からの助成

まごころ銀行に預託していただいた預託金をもとに，記念品を贈り激励した。

* ひとり親家庭新入学児童を祝う会（小学生9名）

* 施設児童生徒の修学旅行助成金（小学生13名・中学生13名）

② 福祉機器等の貸出し

市民や各団体から寄贈された福祉機器等を，介護保険制度によるサービスを受けられない市民等を対象に，無料で短期間（原則１か月）の貸出しを行い，在宅生活を支援した。また，地域の祭りやイベント等で使用するため，地域の団体等に綿菓子機，かき氷機の貸出しを行った。

◆貸出状況

	車いす	綿菓子機	かき氷機	その他
件数	82	10	2	1

③ 無料法律相談の実施

高知弁護士会の協力を得て，毎月月末に無料法律相談を行った。

＊実施日時場所 午後１時00分～３時00分 ニッセイ高知ビル２階

＊相談員 弁護士 毎月１名

3. 地域住民が自立した生活を営むことができるための権利擁護体制の確立

(1) 成年後見サポートセンター事業

成年後見制度や日常生活自立支援事業についての問合せや将来に対する不安を抱えた相談者について、様々な権利擁護に関する相談が寄せられた。また、生活困窮者支援や障害者相談支援などの社協内連携による対応事例も増加してきている。課題解決が困難な事例に対しては、関係機関・行政と連携した支援を実施し、解決に向けた支援を行った。

① 初期相談について

初期相談件数は410件。毎月34件程度の初期相談を受け付けて対応している。

初期相談件数	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	410	452	385

①-1 初期相談における相談者内訳

相談者	本人	親族	知人	後見人等	関係機関	その他	合計
件数	46	64	9	3	284	4	410

①-2 相談に至る理由（複数計上）

相談に至った理由	件数	相談に至った理由	件数
身元保証人がいない	63	日常的な金銭管理	180
入院・入所手続きが必要	32	権利侵害	28
相続手続き	13	市民後見人受任	2
財産管理	52	出前講座	10
福祉サービスの利用手続	19	将来の不安	101
定期預金の解約	7	その他	174
保険手続き	3	合計	684

①-3 初期相談における相談対象者の年代内訳

年代内訳	件数	年代内訳	件数
20歳未満	6	70代	56
20代	6	80代	73
30代	4	90代以上	26
40代	8	年齢不明	115
50代	21	対象者なし	66
60代	29	合計	410

①-4 初期相談における相談対象者障害区分内訳

障害区分内訳	令和元年度累計
認知症	133
知的障害	29
精神障害	32
その他の疾病や障害	16
判断能力あり	95
状況不明	37
対象者なし	68
合計	410

①-5 初期相談の状況

相談者の約7割が関係機関であり、当事者である本人および家族親族からの相談は3割程度となっている。相談者の内訳としては70代以上の高齢者が多く、障害区分についても認知症が最も多い状況となっている。

② 法人後見受任状況について

令和元年度の新規受任については、後見2件、保佐1件、市民後見人の案件に対する後見監督等1件、未成年後見1件、合計5件であった。また、後見1件、後見監督2件、合計3件が終了となった。実受任件数は、令和元年度末で16件（後見9件、保佐5件、後見監督等1件、未成年後見1件）となっている。関係機関と連携・協力し、本人に寄り添った支援を心がけ、対応困難なケースについては高知市成年後見サポートセンター運営委員会にて協議し、助言を受け支援に努めた。

累計 件数		後見	保佐	補助	後見 監督等	未成年 後見	合計
平成18年4月 【法人後見開始】から 平成30年度末まで	延受任数	20	4	0	5	0	29
	延終了数	12	0	0	3	0	15
	実受任数	8	4	0	2	0	14
令和元年度	新規受任数	2	1	0	1	1	5
	終了数	1	0	0	2	0	3
令和元年度末累計	延受任数	22	5	0	6	1	34
	延終了数	13	0	0	5	0	18
	実受任数	9	5	0	1	1	16

③ 広報・啓発活動について（出前講座等）

成年後見制度や日常生活自立支援事業、これからあんしんサポート事業などの権利擁護に関する内容について、地域住民や医療機関、高齢者分野、障害者分野の福祉・医療関係機関に対し出前講座を実施した。また、他機関からの視察の受入れや講師派遣等を通し、権利擁護事業の広報啓発を行った。

◆事業啓発

日程	テーマ	対象者（出先）	人数
6月12日	日常生活自立支援事業について	東和地区老人クラブ	13名
10月1日	これからあんしんサポート事業など	認知症サポーター受講生	110名
11月6日	成年後見制度について	秦ダイヤライフ福祉会職員	25名
11月7日	日常生活自立支援事業と成年後見制度	病院職員及び地域住民	37名
1月15日	成年後見制度について	南部ブロック介護支援専門員	38名
1月25日	これからあんしんサポート事業	一般市民（終活セミナー）	68名
令和元年度合計件数・参加者		6件・291名	
平成30年度合計件数・参加者		13件・約309名	

◆視察受入れ

日程	テーマ	依頼元
7月26日	これからあんしんサポート事業について	特定非営利活動法人ふくしねっと CoCo てらす（土佐清水市）
10月7日	センターの取り組みについて	富山市社会福祉協議会（富山県）
11月28日	これからあんしんサポート事業について	北見市社会福祉協議会（北海道）
2月14日	これからあんしんサポート事業とセンターの取り組みについて	土佐市（福祉課及び地域包括支援センター）

◆講師派遣

日程	テーマ・開催概要	依頼元（対象者）
11月28日	日常生活自立支援事業専門員研修	宮崎県社会福祉協議会

④ 成年後見セミナーの開催

地域住民及び高齢者・障害者の支援に携わる機関の職員に向けて、成年後見セミナーを開催し、市民後見人活動の広報啓発も行った。

◆第4回成年後見セミナー

開催日	受講者居住地内訳（名）							合計
2月1日	高知市	いの町	南国市	土佐市	香美市	須崎市	不明	
	47	1	3	4	1	1	2	59名

⑤ 市民後見人材育成等に関すること

第5回市民後見人養成講座を開講。市民後見人活動希望者に対しては、実務実習を開催。昨年度に引き続き、4名の市民後見人材バンク登録者が誕生し、高知家庭裁判所へ登録者名簿の提出を行った。また、現任者の市民後見活動に対し、後見監督人として活動支援を行うとともに、質の向上等を目的にフォローアップ研修を開催した。

◆第5回市民後見人養成講座

開催日程	受講者居住地内訳（名）						修了者
10月10日～26日 (上記の間、全7日間)	高知市	中土佐町	中土佐町 社協	人材バン ク登録者	その他	延受講者 数	
	5	11	4	6	4	30	7名

◆市民後見人材バンク登録者について

平成29年度	平成30年度	令和元年度	登録辞退者	実登録者数
14名	8名	4名	4名	22名

⑥ 関係機関との連携

成年後見事業を担当する行政職員・弁護士等と困難ケースに対するケース検討を行い、円滑な成年後見制度活用が行えるよう定期的に支援会議を開催した。また、成年後見制度・日常生活自立支援事業調査研究会等に出席し、各専門職団体・行政との事例検討や情報交換等を通し、相談機能・連携支援の充実に努めた。また、家庭裁判所主催の成年後見利用促進に向けた意見交換会へ参加した。

(2) 日常生活自立支援事業

認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が不十分な方に対し、自立した地域生活が送れるよう福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等の支援を行った。初回相談件数135件のうち27件が日常生活自立支援事業の契約につながった。また、契約終了は32件、解約理由は死亡9件、成年後見人等への移行5件、本人申出17件（内、6件が保佐人に繋がった）、契約締結審査会に基づく解約が1件であった。

① 相談・援助件数

対象 事項	本事業の利用に関するもの				その他	合 計	平成 30 年度
	認知症 高齢者	知的 障害者	精神 障害者	その他			
問 合 せ 件 数	0	0	1	12	0	13	11
初回相談件数	55	14	22	44		135	106
相談援助件数	2,313	2,017	1,739	675		6,744	7,709
合 計	2,368	2,031	1,762	731	0	6,892	7,826

※ 問合せ件数は、制度や事業についての問合せ(利用契約後の相談件数も含む。)

② 契約件数

区分		認知症 高齢者	知的 障害者	精神 障害者	その他	合計
平成30年度末	契約数	61	66	36	18	181
令和元年度末	契約数	57	67	34	18	176

③ 年度別契約件数

年度 区分	11～20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和 元年	合計
契約者	164	44	48	18	48	25	22	23	30	36	26	27	511
解約者	61	8	10	25	27	32	32	24	26	27	30	33	335
年度末	103	138	176	169	190	183	173	172	176	185	181	176	

④ 成年後見制度への移行

判断能力の低下などにより日常生活自立支援事業の継続が困難となった利用者11名について、成年後見制度へ繋ぐ支援を行った。

(3) これからあんしんサポート事業

単身世帯等で頼れる親族がいないことによる将来的な生活課題に対し、本人が判断できる間に、高知市社会福祉協議会と前もって契約しておくことで、認知症などにより判断能力が低下した場合の権利擁護支援や死後事務委任契約による死後の支援を行う。令和元年度は1名と契約し、合計4名の利用者に対して支援を行うとともに、事業の普及啓発のため出前講座、視察の受入れなどを実施した。

① 初期相談件数について

初期相談件数	令和元年度	事業開始（平成29年4月）からの累計
	86	289

初期相談は86件。事業開始から毎月7件程度の新規相談を受けている。

①-1 初期相談における状況について

◆相談者の状況

相談者	本人	家族・親族	友人・知人	関係機関	その他	合計
件数	31	2	2	50	1	86

◆相談者の年代内訳

年代 内訳	50代 未満	50代	60代	70代	80代	90代 以上	不明	対象 なし	合計
件数	1	0	9	19	12	4	17	24	86

◆相談内容

相談 内容	事業に 関すること	事業利用に 関すること	資料等 に 関すること	出前講座に 関すること	講師 派遣	視察	その他	合計
件数	11	59	4	4	2	2	4	86

② 契約者数

令和元年度契約件数	1件
平成30年度契約件数	1件
平成29年度契約件数	2件
合計	4件

(4) 生活福祉資金貸付等事業

低所得、障害、高齢者世帯を主な対象として、各地区の民生委員児童委員協議会の協力のもと、資金の貸付と必要な相談支援を行った。また、①月別相談件数については、4,271件と、前年度に比べ、1,747件増加している。その要因として、令和2年3月初旬より新型コロナウイルス特例貸付に関する相談が多数寄せられたことが挙げられる。

次に②生活福祉資金貸付状況については、新型コロナウイルス特例貸付緊急小口資金の申込みが爆発的であり、令和2年3月25日から令和2年3月末までのわずか5日間で136件、貸付金額22,300,000円の申請受付を行っている。同じく新型コロナ特例貸付総合支援資金については、問い合わせ等の相談はあったものの、令和2年4月20日からとなっている。

また、その他の貸付については、生活支援相談センターと連携を図り貸付申請を行った。特に、緊急小口資金9件のうち3件をセンター職員の家計改善支援員と共に相談者の家計状況把握に努め、自宅訪問し償還を目指した継続的な支援を行った。

その他の活動としては、センターとの連携強化を図るために、こうちセーフティネット連絡会へ参加し貸付制度の啓発を行った。

① 月別相談件数

月 年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
R01	217	193	187	254	264	276	279	245	291	238	231	1,596	4,271
H30	178	221	199	285	203	205	233	202	195	203	207	193	2,524

② 生活福祉資金貸付状況

資 金 種 別		令和元年度		平成30年度	
		貸付 件数	貸付申請 受理金額	貸付 件数	貸付申請 受理金額
総合支援 資 金	生 活 支 援 費	0	0	0	555,000
	住 宅 入 居 費	0	0	0	0
	一 時 生 活 再 建 費	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0
福祉資金	福 祉 費	25	5,253,000	24	2,868,000
	緊 急 小 口 資 金	9	867,000	11	962,000
	小 計	34	6,120,000	35	3,830,000
教 育 支 援 資 金		26	9,456,000	32	12,343,000
不動産担 保 型 生活資金	不 動 産 担 保 型 生 活 資 金	0	0	0	0
	要 保 護 世 帯 向 け	0	0	0	0
	不 動 産 担 保 型 生 活 資 金	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0
新型コロナ特例貸付 総合支援資金		0	0		
新型コロナ特例貸付 緊急小口資金		136	22,300,000		
合 計		196	37,876,000	67	16,173,000

(単位：円)

③ 高知市社会福祉金庫償還状況

高知市からの受託により、低所得者の自立支援対策資金として事業を実施してきたが、平成16年度末で貸付業務は終了し、現在は償還への援助指導及びそれに伴う事務処理業務を行っている。

区 分	期 首 貸 付 残 高		当 期 償 還 額		期 末 貸 付 残 高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生活福祉資金	1	85,470	0	32,720	1	52,750
小 口 資 金	0	0	0	0	0	0
生 活 指 導 費	0	0	0	0	0	0
合 計	1	85,470	0	32,720	1	52,750

(単位：円)

(4) 高知市障害者相談支援事業の推進

高知市北部地区在住の障害児や障害者を対象に、総合相談窓口として福祉サービスの利用援助や社会資源の情報提供等を行い、本人及び家族などの生活上の困り事への対応を行った。セルフプラン71件作成、指定相談支援事業所へ35件繋ぎを行い、106人を福祉サービス利用に繋げることができた。サービス利用に繋がらない方への支援として、福祉サービスにとどまらない社会資源のマッチングに取り組む。各種研修会への参加や北部圏域会議へ継続して参加してきたが、未だ社会資源の整理途中であり次年度の取り組みとして残る。

新型コロナウイルスの影響を受け、訪問や来所予定、担当者会等が延期、キャンセルが相次ぎ、相談件数においても例年より150名減少する。

また、障害支援区分認定調査は、認定調査を円滑に行うことが出来るように体制整備を実施、年度当初には、障害支援区分認定調査員研修を修了し人材育成を行い、マニュアルに沿って公正・公平に認定調査業務遂行し年間602件の調査を行った。

◆高知市障害者相談支援センター北部の活動について

〈障害種別及び対応件数〉

障害種別	令和元年度		平成 30 年度	
	対応件数 (297 名)		対応件数 (443 名)	
	障害児 90 名	障害者 207 名	障害児 141 名	障害者 302 名
身体障害	3	44	7	84
重症心身障害	3	0	3	0
知的障害	16	16	28	37
精神障害	0	93	7	87
発達障害	51	15	60	22
高次脳機能障害	0	4	0	1
難病	0	6	0	7
身体・知的	0	2	1	1
身体・精神	0	1	1	5
知的・精神	0	0	2	5
知的・発達	0	1	8	4
その他	2	2	1	12
匿名・詳細不明	15	23	23	37

〈支援内容〉

支援の内容	令和元年度	平成 30 年度
福祉サービスの利用等に関する支援	2,519	4,502
障害や病状の理解に関する支援	927	481
健康・医療に関する支援	567	821
不安の解消・情緒安定に関する支援	192	752
保育・教育に関する支援	160	231
家族関係・人間関係に関する支援	406	455
家計・経済に関する支援	158	319
生活技術に関する支援	116	107
就労に関する支援	544	1,093
社会参加・余暇活動に関する支援	67	179
権利擁護に関する支援（虐待相談含む）	29	22
住居支援	62	178
その他	31	237
合計	5,778	9,377

◆広報・啓発

実施日	会議・研修名など	対象者
7月12日	第18回高知ふくし機器展バリアフリーフェスティバル2019 inふくし総合フェア	当事者・北部地域居宅ケアマネ・福祉事業者
7月19日	高知市障害者相談センター北部の業務について	土佐病院家族会 土佐病院スタッフ
11月30日	キッズバリアフリーフェスティバルふくし総合フェア	当事者・福祉関係者

(5) 生活困窮者支援の推進（高知市生活支援相談センター）

① 自立相談支援事業

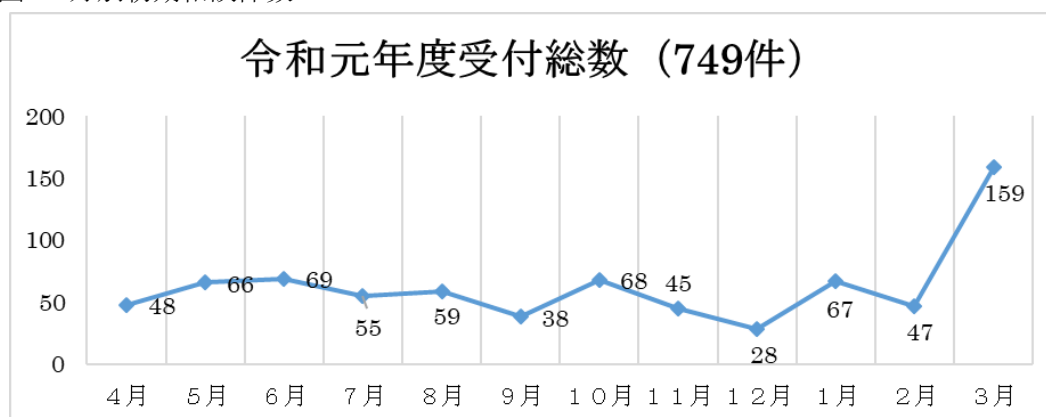
生活困窮者自立支援法に基づき、相談者の複合的な課題に対して、本人の意思を十分に確認することを通じて、個々の状況に応じた支援計画を作成し、関係機関と連携した包括的支援に努めた。令和元年度3月は、新型コロナウイルスの影響を受け経済的困窮に陥り生活福祉資金を申し込む相談者が増加したため、初期相談件数も増加している。

ア. 初期相談件数

	受付総数 (本人未特定 ケース含む)	受付総数 (本人特定 ケースのみ)	本人特定ケースのうち、相談経路内訳					
			本人		家族・知人		関係機関等 からの紹介	その他
			電話	来所	電話	来所		
件数	749件	447件	22件	164件	6件	11件	84件	160件

※初期相談受付後に実際にセンターへ来所または訪問等で本人を特定したケース

図1. 月別初期相談件数



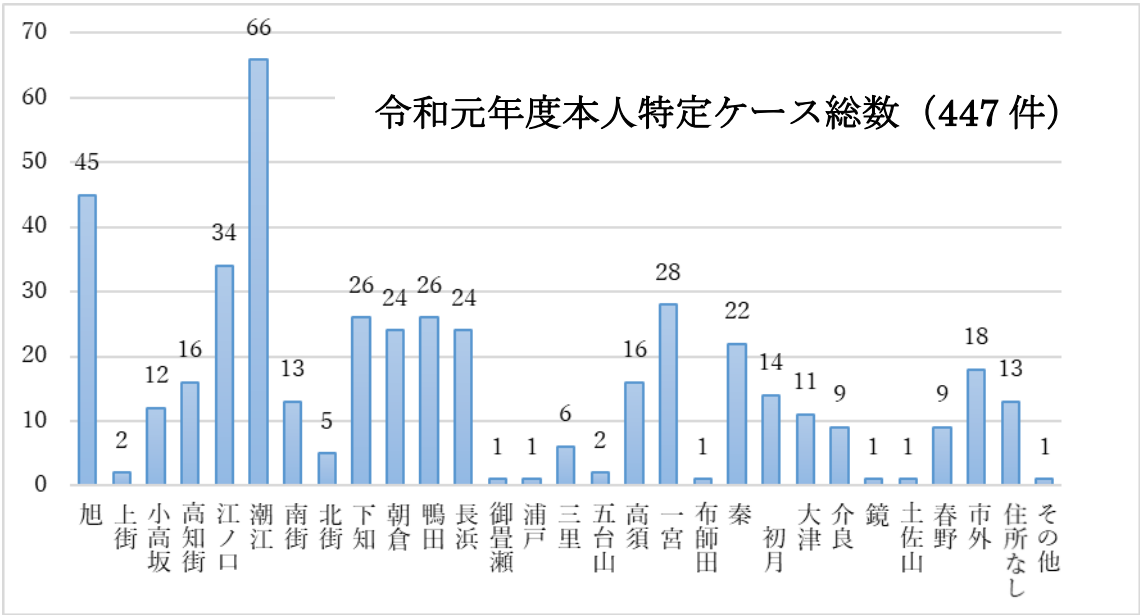
イ. 男女比率

性別	男性	女性	不明	合計
	337	396	16	749

ウ. 地区別相談件数（単位：本人特定ケース447件）

エリア別	東	西	南	北	市外	ホームレス	その他
	89	110	101	115	18	13	1

図2. 地区別相談件数分布



エ. 相談内容詳細

図3. 年代別相談者数（単位：749件）

年齢別	10代	20代	30代	40代	50代	60～64歳
	8	46	75	109	98	57
	65～69歳	70代	80代	90代	不明	合計
	56	95	38	3	164	749

図4. 課題別分類（単位：749件，複数カウント）

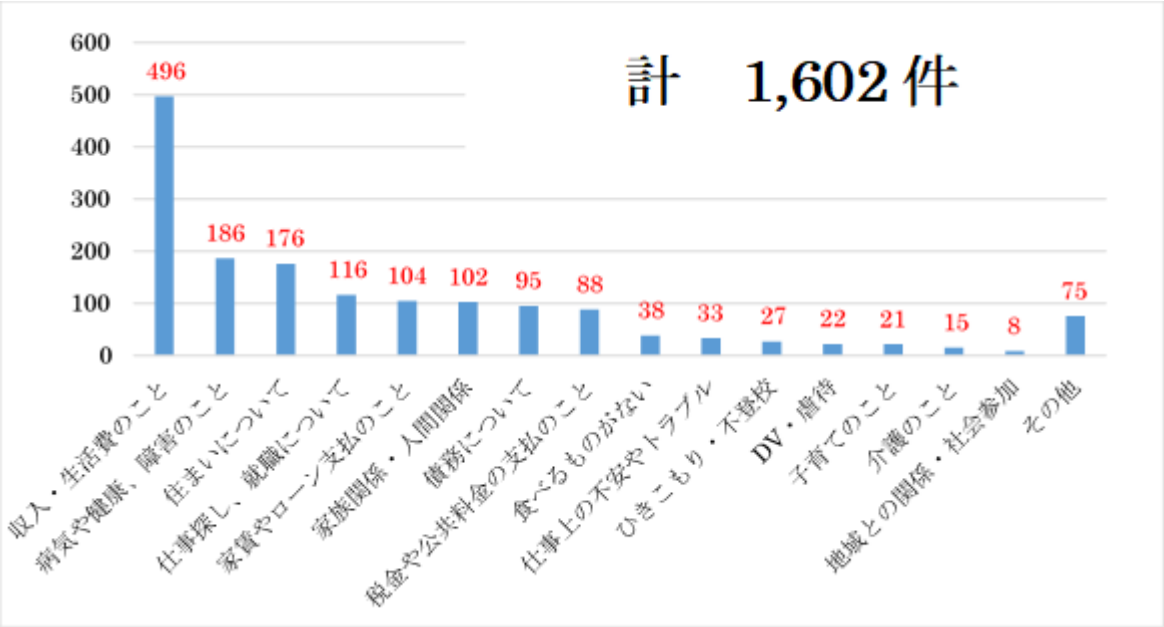


表1. 対応・方針（スクリーニング）結果（単位：447件）

スクリーニング実施ケース数		444
うち	情報提供・相談対応のみで終了	224
	他制度・他機関等へのつなぎ	150
	本人未同意，同意に向けて取り組む	1
	継続支援し，プラン策定	67
	スクリーニング判断前に中断・終了	2

表2. 自立相談支援事業において継続支援を行う上で本人と作成する支援計画 策定状況

支援調整会議実施ケース数 (昨年度からの引継ぎを含む継続支援ケース全件の プラン策定・評価実施)		271
うち	プラン支援決定・確認（新規プラン・再プラン策定）	189
支援評価の実施件数		200
うち	再プランして継続	111
	中断	4
	終結	85

オ. 現状と課題

自立相談支援事業においては令和元年度も引き続き生活の困りごとを複合的に抱えている方に対して高知市東西南北のエリアを担当する相談支援員が問題解決に向けて、相談者に寄り添った自立支援を行なってきた。

出張型の相談会を開催するなど工夫しながら生活困窮者が地域や家庭の中で孤立し、潜在化しやすいといった側面に対して掘り起こしに努めているが、十分な効果のある取り組みにつながっていない。しかし、困難事案への対応など支援期間の長期化によって相談支援員の活動にも限界があることから、今後は自立相談支援事業の体制強化と効果的なアウトリーチ支援への取り組みについては並行して協議していく必要がある。

② 住居確保給付金

自立相談支援事業において相談を受けた方のうち、離職等により住居を失うおそれがある方、または住居を失った方に就職に向けた支援と併せて一定期間の家賃相当額を給付（高知市より）することにより就労自立を目指した支援を行った。令和元年度は住居確保給付金制度の相談を受けた20件中10件（9名）の利用につなげた。その内7名がセンターと併走的に就職活動を行い常用就職に結びついた。

③ 暮らし何でも相談会

令和元年度は高知県共同募金会の地域力増進枠特別助成を活用し、市全域と圏域（ブロック単位）の2回開催した。市全域は「ちより街テラス」で開催し、子育て世代を主な対象とし、初めて託児サービスも整備した。相談結果は21件で相談内容は法律相談13件、その他相談8件であった。相談者は若年層をターゲットに広報した為、昨年度と比べて、若年世代が増加した。圏域単位は西部ブロックで「こうち男女共同参画センターソーレ」で開催した。相談件数は14件で相談内容は生活相談5件、法律相談6件、法律と生活相談3件であった。相談者の約8割が西部圏域在住の方で約7割が女性、年代も約8割が60代以上で

あった。こうちセーフティネット連絡会のメンバー間の意見交換等図れたことから団体間の連携、関係性の強化の目的は一定達成されたと考えられる。両日とも相談の6割以上が法律相談であることから、今後は具体的なテーマ設定（経済的困窮、就労支援）や、平日夜間開催など、身近な地域での開催と共に内容等の検討も必要である。

④ 一時生活支援事業

住居を失った生活困窮者に対し、借り上げ住宅（シェルター）への受け入れを行い、緊急的に衣食住の提供を行うとともに生活再建や就労自立に向け取り組んだ。

ア. 入居実績 ※長浜（本協議会賃借4室），神田（高齢者福祉生活協同組合賃借4室）

	長浜	神田
入居件数	8件	7件
入居人数	9名	8名
一人当たり平均利用日数	69.4日	38.7日
合計利用日数	461日	265日

※複数世帯は1日として計算。

イ. 入居者分類

表1. 年齢内訳

類型 年代	単身世帯	複数世帯
20歳未満	0名	1名
20代～30代	4名	0名
40代～50代	8名	2名
60代～70代	1名	1名
合計	13名	4名

表2. 性別内訳

性別	
男性	12名
女性	5名
合計	17名

表3. 入居時の状況

入居時の所在地	件数	入居に至る経緯(件)	件数
高知市内	10件	離職により住居を失う	4件
高知市外(県内)	2件	同居者との関係で住居を失う	5件
高知県外	3件	家賃滞納で住居を失う	1件
住所不定	0件	ホームレス	5件
合計			15件

表4. 退去後の状況別分類（令和元年度退去件数15件を分類）

状況	件数
生活保護以外での新たな住居の確保等(就労自立)	5件
新たな住居の確保（生活保護）	9件
自立相談支援の継続を断り、自らの意思で退去した(中断)	1件

ウ. 現状と課題

令和元年度は、高齢者や障害者、またDV被害世帯の利用など事業利用者の状況が多岐に渡ったことから、見守りが必要な場合は高齢者福祉生活協同組合が受託する一時生活支援事業を利用し、できるだけ短期に生活保護制度へ繋ぐケースが多かった。また、

そのため当センターの一時生活支援事業はより就労自立へのアプローチが可能な方を対象とし、両事業の利用日数の差に反映される形となったと思われる。なお、刑余者についてはその対応の難しさから、相談時に主管課との協議を密に行うことで生活保護制度へ直接繋げる形を取り、令和元年度の事業利用件数は0件である。

⑤ 家計改善支援事業

令和元年度は、自立相談支援員や関係機関との連携に力を入れ、家計のみならず複合的な課題を抱えた相談者への支援を実施した。また、行政徴収部門との連携においては、保険医療課だけでなく、税務管理課との連携が進みつつある。

ア. 実績（平成30年度からの延べ件数）

対象者数	支援プラン作成に至った人数	プランに至らなかった人数
34（97）名	20（65）名	14（32）名

イ. 支援内容（平成30年度からの延べ件数）

家計の整理に向けた支援	家計表作成や見直し	184（338）
	電話相談	520（999）
	訪問相談	65（167）
	来所相談	106（241）
債務整理に向けた支援	法律相談同行	10（22）
税・保険料の滞納整理	分納計画の策定	29（55）
	市役所窓口への同行	26（65）
貸付その他の公的な制度斡旋	生活福祉資金	1（3）
	住居確保給付金	0（4）
	失業給付	0（2）
金銭管理へのつなぎ支援	日常生活自立支援事業	0（2）

国民健康保険料（後期高齢者医療保険料を含む）納付実績※保険医療課提供

	総額（円）	納付額（円）	納付率
対象者（66名）	8,928,421	2,777,680	31.1%
分納協議実施者（16名）	6,116,761	1,388,580	22.7%

ウ. 活動報告

6月18日	日本福祉大学調査研究会（岡山）
7月5日	水道局・ジェネッツ㈱に事業説明
7月19日	介護保険課との情報交換会
8月1日	高知県中堅民児協研修会
11月14・19日	春野高校3年生（社会福祉基礎 公的扶助講話）
11月29日	こうち福祉カフェ inイオン高知
12月4日	高知県生活困窮者自立相談支援機関協議会 東部ブロック研修会

エ. 現状と課題

行政各課への事業理解が進んできている（本人確認が取れた場合は電話での分納協議が成立するケースもあり）一方で、医療機関や介護保険事業所などへの事業理解を深め

る必要性を感じる。また、精神疾患の方で金銭管理事業の利用まで至らない方への家計改善支援や、介護保険滞納者で給付制限がかかっておりサービス利用ができていない方など、家計改善支援のみでは解決困難な事案も多く、自立相談支援と一体となって苦慮しながら対応している状況がある。

また、生活困窮者の多くは家計面に課題を抱えており、本来の対象者を丁寧に支援していくには現状の正職1名の人員体制では困難な状態であることから、今後家計改善支援体制の強化についても課題協議が必要となっている。

⑥ 就労準備支援事業

就労準備支援事業を開始して1年6ヶ月が経過する中で、徐々に利用対象者数の増加や、協力事業所の開拓、企業との連携に向けても準備できつつある。

今年度における就労準備支援事業利用にむけて支援をおこない、支援を行うことへの同意、就労準備支援プログラムの作成に至った対象者は12名（男性：9名、女性：3名）であった。そのうち平成30年度からの継続件数は6件。

ア. 就労阻害要因の内容※重複あり(上位項目を抜粋)

何らかの障害有り(疑い含む)	10 (83%)
社会経験の不足	9 (83%)
生活費の困り	8 (67%)
自宅に閉じこもって過ごした経験がある	7 (58%)

イ. 支援結果(名) 全12件

終結 (終結5名中 4名が就労)	定着(就職後6ヶ月経過)	2
	体調不良, 悪化	1
	福祉的就労	1
	本人による辞退	1
就労準備支援プログラムにて継続支援中		7

ウ. 就職状況 対象者12名中6名が就労決定(6名中2名は現在も就労定着支援中)

	仕事内容	雇用形態	現在
①	農業	パート	定着(就職して6ヶ月経過)
②	清掃	パート	定着(就職して6ヶ月経過)
③	農業	パート	体調不良により2ヶ月で退職
④	福祉的就労	B型事業所	継続利用中(支援は終結)
⑤	配送	パート	定着(就職して6ヶ月経過)
⑥	介護職	パート	定着支援中(継続支援中)

エ. 就労準備支援プログラム

就労準備支援事業を利用するにあたって当初に利用するプログラムである。主な目的としては、屋内外の作業に参加し、他参加者とコミュニケーションをとったり、定期的に作業に参加する習慣を身に着けたりすることであり、日常生活自立・社会生活自立を目指している。一定期間を経過後は、本人の希望に沿って認定就労訓練や一般就労へ向けて支援を行っていく。

オ. 新規協力事業所の開拓(合計13事業所)

	事業所名	主な業種
①	一般社団法人いきいきシルバー会	清掃
②	一般社団法人高知市労働事業協会	清掃
③	(株)トマトの村	農業

カ. 農福連携の推進

農業の人材確保と福祉の就労促進を目指す研究会として令和元年6月11日に高知市

農福連携研究会が発足。高知県・高知市の農業、福祉部門や高知市JAをはじめとする農業関連団体で主に構成され、就労体験や農家の見学会、勉強会などに参加した。令和2年3月には農福連携サミット in 高知市を開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止になった。農福連携を活用して、就労準備支援事業の利用者を1人は個人農家、もう1人はJAにつないだ。1名は体調不良により2ヶ月で退職したが、1名は6ヶ月間以上継続でき、就労定着ができている

【現状と課題】

今年度の対象者は40代の男性が最も多かったが、20代・30代の利用者も徐々に増加している。就労に向けた阻害要因については、何らかの障害がある可能性に加え、社会経験の不足や自宅に閉じこもっていた経験がある割合も高いが、同時に経済的な課題を抱えている方の割合も高いため、丁寧な伴走型支援を行いながら、早期の経済的課題の解決に向けた社会資源の開発も必要となる。そのためには企業や農業等の地元産業など、地域の経済活動に関与する団体への働きかけと同時に、課題が潜在化している対象者への事業の広報周知を行い対象者数の増加を図っていく必要があると考えられる。

⑦ 認定就労訓練事業

当協議会としては令和元年8月に認定就労訓練事業所の認可を受けた。9月から相談者の受入れに取り組み、当協議会内では、しごとづくり課や共に生きる課、南部障害者福祉センターにて利用者4名、計50日間の受入れを行った。就労訓練の報奨金は、要綱の制定が年度末に整備されたため、令和2年度当初にさかのぼって計16,500円(時給500円)の支給を行った。その間の本人への報奨金は、赤い羽根共同募金の地域力強化増進事業「お仕事応援プロジェクト」と連動させ、4名計99日間、合計111,000円(日額1,000円)を支給し、相談者が積極的に事業利用できるよう取り組んだ。そのうち1名は当協議会内のデイサービスでの介護補助の就労訓練を経て、介護職の仕事が決定。現在は就労定着支援を行っている。

*認定就労訓練事業の受入れ事業所・参加人数・受入日数

事業所	内容	受入人数(重複)	受入日数
しごとづくり課	農作業	1名	4日間
共に生きる課	事務作業・請負作業(薪割)	3名	23日間
南部障害者福祉センター	デイサービス補助	1名	23日間

⑧ お仕事応援プロジェクト

*お仕事応援プロジェクトの受入れ事業所・参加人数・受入日数

事業所	内容	受入人数(重複)	受入日数
しごとづくり課	農作業	1名	2日間
共に生きる課	事務作業・請負作業(薪割)	4名	61日間
南部障害者福祉センター	デイサービス補助	1名	36日間

※他団体を対象者1名が利用し12日間12,000円の支給を行う。

⑨ 無料職業紹介事業

生活困窮者（相談者）の就労支援強化の一環で、独自開拓した事業所への雇用のつなぎ

等が柔軟に実施できるよう、当協議会が令和2年1月に高知労働局から許可を受けて無料職業紹介事業を開設した。令和元年度は農作業や介護事業所等の求人票の作成を試み、相談者へ斡旋できる環境を整えた。

⑩ 生活支援相談センター運営委員会

第2期地域福祉活動推進計画の策定に伴い、地域共生社会の推進のために委員の構成と分類を整理し、精神保健福祉関係者として保健所長、生活保護関係者として福祉事務所長、地域福祉関係者として地域共生社会推進室室長に委嘱し本会役職員を含め総勢11名の委員構成に変更した。全体会1回と赤い羽根の地域力増進事業の助成金申請に向けた臨時開催1回の合計2回開催し、専門的な見地からの意見を事業反映に努めた。3月に開催予定であった全体会は、新型コロナウイルスの感染拡大予防の為に中止した。

⑪ こうちセーフティネット連絡会（令和2年3月31日現在 30団体）

令和元年度も顔の見える関係を発展させ、更に連携、協働できることを目的として、バトンスピーチを開催した。1回目“医療現場から生活保護制度を活用して安心して暮らす”，“生きづらさを抱えた若年層への支援”等のテーマに沿って関連機関の活動発表，意見交換を行うことで連携の際の留意点等を理解し，相互に連携協働できる関係性を築く機会となった。新型コロナウイルスの感染拡大予防のために3回目の2月末は中止した。関係機関で連携の際に活用する「こうちセーフティネット連絡会 参加団体・機関一覧」を令和元年度も改定し，配布を行った。

⑫ その他の支援

生活困窮者の自立支援において、緊急一時的な物資や食料の提供を行うことで生活安定までのつなぎ支援を実施した。

食品

	県社協	個人・団体
フードバンク	24	12
提供	24	38

物品

	件数	内容
寄付	14	家電・日用消耗品等
提供	5	家電・食器類
貸出	1	面接用スーツ類

4. 地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるサービスの実施

介護保険及び障害福祉サービス指定事業者として、居宅介護支援事業、通所介護（生活介護含む）、訪問介護等在宅福祉サービスを実施し、要援護者（高齢者及び障害者）の自立した生活と社会参加の推進に努めた。

(1) 介護保険事業の推進

① 居宅介護支援事業の推進

居宅サービス等を適切に利用できるよう要介護者等の心身の状況、本人や家族の希望等を受けて介護サービス計画を作成し、サービス確保のため事業者等との連絡調整等に努めた。

◆居宅介護支援事業延利用者数※予防：総合事業を含む

(単位：名)

事業所 年度	塩田町		土佐山		春野		合計	
	介護	予防	介護	予防	介護	予防	介護	予防
令和元年度	529	181	441	87	459	128	1,429	396
平成30年度	435	137	393	147	493	108	1,321	392
増減	94	44	48	△60	△34	20	108	4

② 通所介護事業の推進

デイサービスセンターふれあい、土佐山デイサービスセンター及び介護センターあじさい会館において、入浴、食事、機能訓練等の各種サービスを実施し、在宅要援護高齢者に対する生活支援を行った。

デイサービスふれあいにおいては、利用者減や慢性的な職員不足、施設老朽化等の要因によって令和2年2月末に閉所したが、利用者・家族の身体的及び精神的負担を可能な限り軽減しつつ新しい事業所への移行等を行った。

土佐山デイサービスセンターにおいては、通常規模型通所介護から少人数で生活圏域に密着したサービスの地域密着型通所介護に移行し、6か月に一度開催する運営推進会議が新型コロナウイルス感染症の影響により開催出来ない期間があったが、地域住民等の意見を聞きながらサービス提供に努めた。

南部障害者福祉センターにおいては、障害のある方が高齢になっても利用し慣れた事業所で継続した支援が受けられるよう「共生型通所介護」を令和2年3月に開所した。これにより、介護保険移行後（65歳以上）も継続した支援が提供できる体制が整った。利用実績は2名の利用である。

◆通所介護事業延利用者数※予防：総合事業含む ※生きがいデイサービスを除く

(単位：名)

事業所 年度	ふれあい		土佐山		春野		合計	
	介護	予防	介護	予防	介護	予防	介護	予防
令和元年度	3,008	947	4,001	300	8,016	881	15,025	2,128
平成30年度	4,960	1,700	3,960	671	8,350	887	17,270	3,258
増減	△1,952	△753	41	△371	△334	△6	△2,245	△1,130

③ 訪問介護事業・介護予防訪問介護事業の推進

日常生活を営むのに支障がある要援護者（高齢者）世帯に対してホームヘルパーを派遣し、身体介護、生活援助等のホームヘルプサービスを行った。

◆ホームヘルパー派遣時間と件数【塩田町事業所】（単位：時間）

年度	介護					総合事業				
	派遣回数	派遣時間				派遣回数	派遣時間			
		身体介護	生活援助	身体生活	合計		独自Ⅰ	独自Ⅱ	独自Ⅲ	合計
R01	3,263	743	1,704	911.75	3,358.75	2,177	946	857.5	362.75	2,166.25
H30	2,764	471	1,460.25	1,382	3,313.25	1,847	889.5	825	82.25	1,796.75
増減	499	272	243.75	△470.25	45.5	330	56.5	32.5	280.5	369.5

◆ホームヘルパー派遣時間と件数【春野事業所】（単位：時間）

年度	介護					予防				
	派遣回数	派遣時間				派遣回数	派遣時間			
		身体介護	生活援助	身体生活	合計(時間)		独自Ⅰ	独自Ⅱ	独自Ⅲ	合計
R01	1,562	192.5	968.25	485	1645.75	1,046	689	367	0	1,056
H30	1,684	172	1100.25	572.5	1,844.75	1,155	352.5	508	316	1,176.5
増減	△122	20.5	△132	△87.5	△199	△109	336.5	△141	△316	△120.5

(2) 障害者総合支援事業

① 居宅介護等事業の推進

障害福祉サービス事業の指定サービス提供事業者として、居宅介護事業等（ホームヘルプサービス）、生活介護事業及び就労継続支援B型事業等の実施により、障害者福祉の向上に努めた。

◆ホームヘルパー派遣回数【塩田町事業所】

年度	居宅介護					同行援護※下記記載あり			移動支援
	身体介護	通院介助 (身体なし)	通院介助 (身体あり)	家事援助	合計	(身体なし)	(身体あり)	一律	
R01	208	5	55	1,285	1,553	—	—	1,156	33
H30	249	25	81	1,399	1,754	206	347	500	49
増減	△41	△20	△26	△114	△201	△206	△347	656	△16

◆ホームヘルパー派遣回数【春野事業所】

年度	居宅介護					同行援護※下記記載あり			移動支援
	身体介護	通院介助 (身体なし)	通院介助 (身体あり)	家事援助	合計	(身体なし)	(身体あり)	一律	
R01	1	0	18	239	258	—	—	415	1
H30	49	0	20	249	318	43	190	148	0
増減	△48	0	△2	△10	△60	△43	△190	267	1

※令和元年10月の報酬改定において、項目分けがなくなり一律となっている。

② 生活介護等事業の推進

ア. 生活介護事業

南部障害者福祉センターにおいて、介護を必要とする障害のある方を対象に、通所サービスを通じ、外出の機会確保や生活課題に対する支援や情報提供を行い、社会活動が促進されるようさまざまなレクリエーション活動を行った。

◆南部生活介護事業実施状況

年度	実施 日数	利用者延人数			入浴サービス利用者延人数		
		男	女	計	男	女	計
R01	310	2,517	2,595	5,112	1,782	1,589	3,371
H30	308	2,293	2,824	5,117	1,524	1,729	3,253
増減	2	224	△229	△5	258	△140	118

イ. 日中一時支援事業

南部障害者福祉センターにおいて、障害のある方等の日中活動の場の確保や、ご家族の就労継続支援および介護負担軽減などを目的として支援を実施した。

◆南部日中一時支援事業実施状況

年度	実施 日数	利用者延人数			入浴サービス利用者延人数		
		男	女	計	男	女	計
R01	52	69	130	199	0	26	26
H30	53	63	157	220	0	54	54
増減	△1	6	△27	△21	0	△28	△28

③ 基準該当生活介護事業の推進

デイサービスセンターふれあい、土佐山デイサービスセンター及び介護センターあじさい会館において、指定通所介護事業所の余裕定員を活用し、介護を必要とする障害のある方を対象に、通所サービスを通じ、閉じこもりになりがちな生活を見直し、さまざまなプログラムを通じて、社会活動への積極的な参加を図った。

◆ふれあい基準該当生活介護事業実施状況

年度	実施 日数	利用者延人数			入浴サービス利用者延人数		
		男	女	計	男	女	計
R01	16	16	0	16	16	0	16
H30	98	98	0	98	98	0	98
増減	△82	△82	0	△82	△82	0	△82

◆土佐山基準該当生活介護事業実施状況

年度	実施 日数	利用者延人数			入浴サービス利用者延人数		
		男	女	計	男	女	計
R01	254	254	0	254	155	0	155
H30	242	242	0	242	146	0	146
増減	12	12	0	12	9	0	9

◆春野基準該当生活介護事業実施状況

年度	実施 日数	利用者延人数			入浴サービス利用者延人数		
		男	女	計	男	女	計
R01	117	35	82	117	0	59	59
H30	193	111	82	193	0	77	77
増減	△76	△76	0	△76	0	△18	△18

④ 就労継続支援B型事業の推進

働く意欲を持ちながら雇用されることが困難な身体障害者や知的障害者等に対して、働く場を提供し、作業体験、生活体験、仲間との交流・親睦等を通して、働くことの喜びや連帯感、自立心、向上心、社会性等を育みながら、地域社会の一員として日常生活が送れるように、自立を援助する事業を実施した。

◆延べ利用者数

年 度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R01	414	417	367	416	386	385	404	388	382	375	349	408	4,691
H30	397	408	418	416	424	341	429	429	381	372	376	400	4,791

◆活動内容 ティッシュペーパー・お産用パットの袋詰め、除草作業、清掃、救急医療情報キット・名刺の製作、ほおっちょけんポロシャツ・シールの制作・販売
農業事業関連 ... 野菜の栽培・販売、加工品(ジャム等)の作成・販売

◆主な施設行事

実施日	行事	場所（参加者）
5月17日	春の遠足	高知県立のいち動物公園（27名）
6月28日	DVD鑑賞	障害者福祉センター2階（27名）
8月8日	調理実習	障害者福祉センター2階（29名）
9月3日	健康診断3日～27日	山村病院（26名）
10月25日	秋の遠足	高知城歴史博物館・オーテピア・高知 みらい科学館（26名）
12月6日	きずなスポーツ大会	きずな作業場（26名）
12月27日	大掃除・仕事納め会	きずな食堂（27名）
1月27日	りんご寄贈式	総合あんしんセンター（2名）
2月14日	カラオケ大会	カラオケG&G（23名）

◆工賃の状況

年度	平均月額工賃（1人当たり）	対前年	対前年比
令和元年度	12,874円	59円増	100%
平成30年度	12,815円	730円増	106%
平成29年度	12,085円	190円増	102%
平成28年度	11,895円	977円増	109%

⑤ 指定特定相談支援事業・指定障害児相談支援事業

指定特定相談支援事業，指定障害児相談支援事業を通じ，障害児・者等が生活を営む上で発生する様々な課題を解決に導けるよう配慮しながら，基本相談やサービス利用計画作成支援等を実施した。

また，高知市の障害者福祉サービスの支給決定に係る調査業務を受託し，各調査を実施した。

◆相談支援事業 支援状況

年度	特定相談支援		障害児相談支援	
	計画書作成	モニタリング実施	計画書作成	モニタリング実施
令和元年度	11	16	0	4
平成30年度	41	105	3	19

◆高知市委託事業 調査実施状況

対象者 年度	障害者	障害児
令和元年度	12	0
平成30年度	35	5

(3) 受託事業

① 生きがいデイサービス事業

生活指導（相談援助等），機能訓練（いきいき百歳体操），健康状態の確認，送迎，給食等のサービスにより，高齢者の介護予防と社会参加に努めた。

◆令和元年度生きがいデイサービス延利用者数（単位：名）

事業所 年度	土佐山
令和元年度	889
平成30年度	986
増減	△97

② 外出支援サービス事業

高知市からの受託事業として，土佐山地区において自宅から医療機関への通院支援等，高齢者が住み慣れた地域で生活していくための支援を行った。

平成30年1月からデマンドタクシーによる土佐山へき地診療所への送迎が始まり，診療所利用者は3月末までに全員デマンドタクシーに移行した。

◆令和元年度外出支援サービス事業延利用者数

年度	利用者数	延利用者数	延時間	月平均利用者数
令和元年度	85	251	376	7.1
平成30年度	168	429	573	14.0
増減	△83	△178	△197	△6.9

※ 延時間については，30分未満は切捨て，30分以上は切上げ

③ 介護保険・居宅介護給付外有償サービス

ア. 制度外の訪問介護等支援

介護保険制度や居宅介護事業等、訪問介護事業所として実施しているサービスの利用者に対して、利用者や家族の緊急又は突発的な事由若しくは従来のサービス内容では補えない場合にケアマネジャー等の意見に基づき、1時間1,800円で派遣した。

◆令和元年度利用者数

		塩田町	春野	合計
R01	利用者数	24名	9名	33名
	利用時間	65.5時間	14.0時間	79.5時間
H30	利用者数	44名	8名	52名
	利用時間	131.0時間	11.0時間	142.0時間

(4) 障害者福祉の推進

① 障害者社会参加促進事業

市民が障害者理解を深めるための広報及び啓発活動を行うとともに、障害のある人の社会参加が図れるよう教室、講座等を実施した。

ア. ふれあいネットワーク事業

広報誌「こうちノーマライゼーション Vol.45」の発行 発行部数5,000部

特集「ピクトグラムをご存知ですか？」

※配布先を増やし、福祉関連事業所、一般企業に送付した。

イ. ふれあい体験学習事業

小、中、高等学校生等を対象に、障害のある人に対する理解を深めるための体験学習を実施した。

◆実施回数及び参加者延人数

区分		小学校	中学校	高校	一般	合計
実施校等数	令和 元年度	32	2	2	1	37 カ所
	平成 30 年度	32	2	3	0	37 カ所
実施回数	令和 元年度	124	5	13	1	143 回 ※表 1 (内講師派遣数 87 回) ※表 2
	平成 30 年度	137	16	15	0	168 回 (内講師派遣数 102 回)
参加者数	令和 元年度	3,887	189	301	40	4,417 名
	平成 30 年度	4,092	624	367	0	5,083 名

◆※表 1 体験種別実施回数

区分		アイマスク	車いす	手話	点字	要約筆記	講話	合計
実施回数	令和 元年度	65	43	19	4	7	5	143 回
	平成 30 年度	71	47	28	9	8	5	168 回

◆※表 2 体験種別講師派遣回数

区分		アイマスク	車いす	手話	点字	要約筆記	講話	合計
派遣回数	令和 元年度	34	22	15	4	7	5	87 回
	平成 30 年度	33	25	22	9	8	5	102 回

ウ. ボランティア養成講座

農業を通して障害者活動の周知を図り、社会参加及びコミュニケーションの向上、社会貢献等、共に活躍できる農業を取り上げた。 <参加者> 10名

<講座名> 「ボランティア養成講座～農業～」 <開催日> 令和元年 9 月 26 日(木)

<会 場> 講 義：CIJ 福祉会 特別養護老人ホームつむぐ（高知市長浜6598番地4）
農業体験：きずな農園（高知市社会福祉協議会）

エ. 手話普及推進事業

平成28年7月1日施行された「高知市手話言語条例」を受け、市民が手話を言語であるとの認識を持つとともに、手話の理解及び普及のための講座を開催した。

令和元年度より出張講座として「出張手話講座」を開始する。各講座共に聴覚障害当事者を講師に実施した。

手話小冊子「ひろげよう手話の輪」を発行（出張手話講座等で使用）発行部数1,000部
「はじめての手話講座」※若年層への手話普及を目的に、学校の長期休暇期間中に実施
第1回目<開催日>令和元年8月1日(木)～令和元年8月29日(木)（全7回）

<会 場>障害者福祉センター2階 大研修室 <参加者>16名

第2回目<開催日>令和2年2月3日(月)～令和2年3月2日(月)（全8回）

<会 場>障害者福祉センター2階 大研修室 <参加者>17名

「出張手話講座」

<開催日>平成31年4月1日(月)～令和2年3月31日(木)（7回実施）

<会 場>依頼先指定の会場 <参加者>258名

オ. 生活訓練事業

◆自動車運転準備講座

「障害のある方の運転教室」

肢体に障害のある人を対象に、運転補助器具等を設置した自動車の運転や適性検査を実施することで、運転免許取得につなげる講座を実施した。高知県運転免許センターとの共催事業。

<開催日>令和元年7月20日(土)・令和元年11月2日(土)

<会 場>高知県運転免許センター <参加者>延べ16名

「自動車運転支援者講座」

平成30年度からの新規事業。障害当事者だけではなく、自動車運転準備講座と同日に支援者を対象にした講座を実施した。リハビリ等で支援を行っている作業療法士や理学療法士などの支援者が、障害者の運転実技や適性検査を見学することで、支援方法のスキルアップを図った。高知県作業療法士会、高知県運転免許センターとの共催事業。

<開催日>令和元年7月20日(土)・令和元年11月2日(土)

<会 場>高知県運転免許センター <参加者>延べ28名

◆IT推進講習事業

障害のある人を対象に、利用者のニーズに対応した講習を実施した。基礎・応用・検定試験対策コースを設け、パソコンの基本操作や就労に向けての技術習得を目指した講習を実施。検定試験合格に向けて自主勉強ができるフォローアップ体制を整えた。他コースの同時時間帯に自主勉強を実施。講習参加者54名のうち6名が9種目の検定試験に合格した。

（ワード・エクセル3～1級、パワーポイント初級・上級）

〈年間実績〉

年度	実施回数	実参加者数	検定試験合格者数
R01	14回	54名	6名
H30	10回	45名	5名

〈各コース別内訳〉

区分		基礎コース (20H)	応用コース (20H)	検定試験 対策コース (32H)	聴覚障害者 対象コース (12H)	視覚障害者 対象コース (12H)	自主勉強	合計
実施 回数	R01	4回	3回	2回	5回	0回		14回
	H30	4回	3回	2回	0回	1回		10回
実参加 者数	R01	24名	9名	9名	5名	0名	7名	54名
	H30	20名	15名	8名	0名	2名	—	45名

カ. 文化教室の開催（創作活動）

◆開催状況

区 分		障害者 福祉 センター	南部 健康福祉 センター	合計	内容
実施回数	R01	53	24	77	定期文化教室 (書道・さをり織り・陶芸・紙粘土)
	H30	60	24	84	
参加者延人数	R01	369	104	473	障害者福祉センターのみの教室 (将棋, 料理, プラモデル等)
	H30	390	99	489	

※令和2年3月実施の定期文化教室および単発教室は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止。（障害者福祉センターにて実施分）

② 障害者支援窓口事業

ア. 障害者手帳や各種サービスの申請受付及び交付

障害者手帳及び福祉タクシーチケット等の交付、各種申請書の受付等を行った。

◆令和元年度取扱状況

区分		障 害 者 手 帳 ・ タ ク シ ー チ ケ ッ ト 等 交 付 件 数	そ の 他 各 種 申 請 等 受 付 件 数	合 計
障 害 者 福 祉 セ ン タ ー	R01	310	190	500
	H30	321	202	523
東 部 健 康 福 祉 セ ン タ ー	R01	299	268	567
	H30	281	265	546
南 部 健 康 福 祉 セ ン タ ー	R01	270	83	353
	H30	292	95	387
春 野 あ じ さい 会 館	R01	163	81	244
	H30	180	60	240
合 計	R01	1,042	622	1,664
	H30	1,074	622	1,696

(5) 買物支援送迎事業

平成29年7月より通所介護事業の送迎車の空時間を有効活用し、町内のスーパーへの買物支援のための送迎車として利用し、高知市春野町仁ノ地域の買物が困難な高齢者等に対し町内の量販店「サンシャイン弘岡店」までの無料送迎を地域貢献事業として週一回行う。

◆〈実績〉

単位:名

年度	登録者数	延べ人数
R01	7	171
H30	6	49